

**JANOME REPORT 2019**

---



代表取締役会長CEO

大場 道夫

当社は、日本初の国産ミシンメーカーとして創業して以来、一貫してお客様を第一に考え、世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指してまいりました。来る2021年10月に創業100周年を迎えますが、これまでも当社は何度か経営の危機に瀕した時期がありました。しかし経営理念からぶれることなく都度の危機を乗り越え、今、新生ジャノメとして生まれ変わろうとしております。

当社はこのたび、当社グループとして初となる統合型企業レポート「JANOME REPORT 2019」を発行しました。従来、独自の報告書として「環境報告書」を発行しておりましたが、ステークホルダーの皆様への当社に対するご理解をより深めていただくために、財務情報と非財務情報をこの一冊にまとめました。本レポートでは、中長期的な企業価値創造のストーリーとともに当社の事業戦略や、持続可能な社会の発展に貢献し、長期的な成長を実現するための事業展開について紹介しています。

今後、当社は本レポートを株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールの一つとして積極的に活用し、皆様のご意見を参考とさせていただきながら、改善・充実を図ってまいります。



代表取締役社長COO

齋藤 真

当社グループは、ESG（環境・社会・ガバナンス）の考え方にに基づき、社会的課題の解決に貢献するとともに経済的価値の向上を図り、企業価値を高めるよう努めております。

事業を支える「人材」については、社会の要請に応えるための経営幹部候補の育成や、従業員一人ひとりの力を発揮させるためにダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。また、当社の強みである品質向上にも積極的に取り組んでおり、これらが継続的に維持・向上されるような組織体制の強化に努めております。さらに、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンスの整備も進めています。2019年6月には取締役会の実効性・多様性を強化するため社外取締役を1名増員し、取締役9名中4名が社外取締役という体制にいたしました。そして株主の皆様へは、最終的には連結ベースの利益還元を経営の最重要事項の一つと考え、安定的な継続配当を基本とし、総還元性向30%をめざし株主還元を行っていく方針を採っております。

本レポートは、ステークホルダーの皆様へ当社への理解を深めていただくことを目的に作成いたしました。引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

# CONTENTS

## 発行にあたって

ご挨拶	1
CONTENTS	2

### ビジョンと戦略

企業理念	3
企業価値創造プロセス	4
経営ビジョン	5
中期経営計画	9

### 事業領域

事業紹介	13
家庭用機器事業	15
産業機器事業	19
研究開発・生産体制	22
IT関連事業	24

### ESGへの取り組み

ステークホルダーへの取り組み	25
コーポレート・ガバナンス	31
環境報告	39
社会への取り組み	48
ニュース&トピックス	50

### 財務・会社情報

財務データ	54
拠点一覧	59
ジャノメの歩み	61
役員一覧	63
会社情報	64

「JANOME REPORT 2019」は、お客様・株主・投資家・取引先をはじめとするステークホルダーの皆様に、当社をご理解いただくためのツールとして取り組みをまとめたものです。

今後も事業活動を通じ社会的課題に取り組みながら、企業価値向上に努めてまいります。

#### 【対象期間】

2018年4月1日～2019年3月31日

※一部に2019年4月以降の活動内容を含みます。

#### 【発行日】

2019年12月26日

#### 【対象範囲】

蛇の目ミシン工業(株)および国内外のグループ会社

#### 【会計基準】

日本基準

#### 【報告媒体】

当社ウェブサイト上に公開

[https://www.janome.co.jp/ir/ir\\_janome\\_report.html](https://www.janome.co.jp/ir/ir_janome_report.html)

#### 【問い合わせ先】

蛇の目ミシン工業(株) 総務部

TEL：042-661-3071

FAX：042-661-3072

E-mail：soulmukoho@gm.janome.co.jp

#### 見直しに関する注意事項

本レポートにおける当社の今後の計画、目標、戦略などの将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従って実際の業績は様々な要素により、本レポートの内容とは異なる可能性があることをご承知おきください。

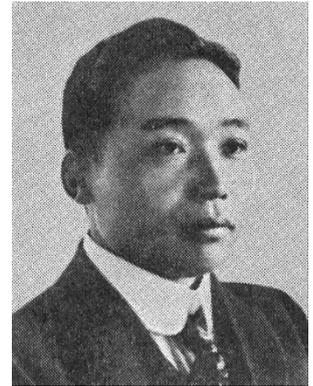


このマークのついているURLをクリックすると  
ウェブサイト上でも情報をご覧いただけます。

## — 企業理念 —

1. ジャノメは世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指す。
2. ジャノメは常に価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献する。

当社は、1921（大正10）年の創業以来、家庭用ミシンの製造および普及を通じて、服飾文化の発展・向上に取り組んでまいりました。創業当時、日本で流通していたミシンは全て外国製で、ミシンを製造する国内企業はありませんでしたが、当社創業者の一人小瀬與作（おせよさく）は、国産ミシンを生み出すことに強い思いを抱いていました。小瀬は、衣料品が豊富ではなかった生活実態において、暮らしに欠かせない商品としてニーズが高まってきたミシンは国産であるべきであり、殖産に通じるとの強い信念の下に創業し、これが当社の始まりとなりました。以来当社は、技術改良を重ね、また1940年代には国産ミシンの規格の統一を主導し、さらには革新的機能の開発には常に先進的役割を果たすなど、ミシン製造・販売を通じて、衣料生活の向上に貢献してきました。



創業者 小瀬與作

時代が進むにつれて衣料品の供給環境が大きく改善し、市場に既製服が豊富に提供されるようになる中で、家庭用ミシンに対する需要の在り方も大きく変わり、当社が社会へ提供する価値の形、すなわち企業として果たすべき役割も変化してきました。ミシンは、衣服を自分で作ることで家計を支え、また繕い補整することを目的とする道具から、自分で着たい、着せたい、欲しい、贈りたい、見せたいといった、創りたい衣服・服飾品を創るための道具として求められるようになりました。製品開発においても、お客様の用途やニーズに即した技術革新や機能開発に軸足を置いて取り組んでまいりました。

このような創業時からの思いや事業活動の経緯、ミシンがもたらす商品的価値・役割の移り変わりを経て、当社は冒頭の企業理念を定めています。当社では、商品を通して、単に便利さによる豊かさを提供するだけでなく、商品を用いてお客様が思い思いに作りたいものを創り、そのことに喜びを見出し達成感を感じることで豊かさを得る、ということに積極的に関わっていきたいと考えています。さらにはミシン以外の事業においても、物質的・機能的な財やサービスの提供にとどまらず、暮らしや企業活動に対し、例えば無から有を生み出すような創造的な変化をもたらすことで、社会・文化の向上に普遍的に取り組むとともに、様々な価値を提供してまいります。

## 当社の主な事業

### 家庭用機器事業

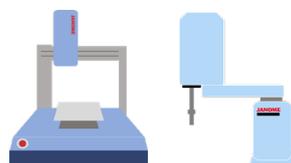
家庭用ミシンおよび関連商品の製造・販売

24時間風呂等の製造・販売



### 産業機器事業

卓上ロボット、サーボプレス、スカルロボット、直交ロボット  
他の製造・販売



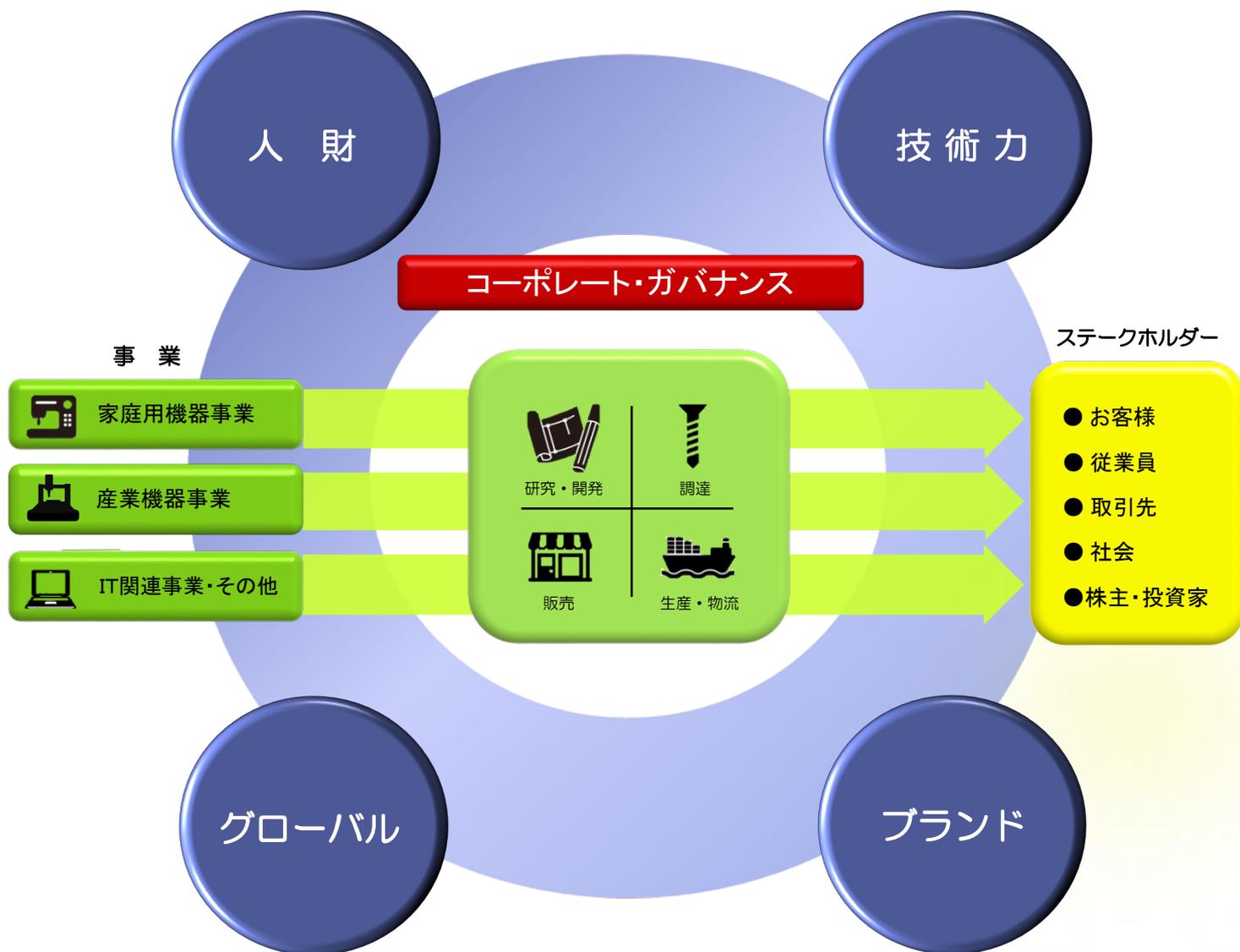
### IT関連事業

システムインテグレーション  
アウトソーシング  
ソフトウェア製品の提案、  
販売、導入支援



# 企業価値創造プロセス

当社グループは、「人財」\*「技術力」「グローバル」「ブランド」を支えに、最高品質の製品とサービスをお届けすることで、ステークホルダーの皆様にとって豊かで創造的な価値を提供してきました。さらに、様々な社会の課題に応えることで企業価値をさらに高め、持続可能な社会の実現に貢献します。



## 持続的な企業価値向上



\* 当社では、人材も財産の一つと捉え「人財」と表記しています。

すべてのステークホルダーの期待に応え、持続的成長企業を目指します。



代表取締役会長CEO  
大場 道夫

代表取締役社長COO  
齋藤 真

### すべてのステークホルダーとともに

当社は、2年後の2021年に創業100周年を迎えます。創業以来、価値ある製品・ものづくりへのこだわりを大切に組み込んでまいりました。さらに、企業はお客様、従業員、取引先、社会、株主といった様々なステークホルダーに支えられ存在しているものであり、そうしたステークホルダーにしっかり貢献していくことが使命だと考えています。

具体的には、お客様にはサービスと高品質な製品を適正な価格で提供、株主には配当および企業価値の向上、従業員には働きやすい環境と働きがい、さらに仕事の対価と十分な報酬。その他社会貢献等、ステークホルダーの期待に十分応える「良い会社」を目指しています。

### 持続的成長企業を目指して

当社は、持続的に成長する企業を目指しています。成長といっても単に会社の規模や、売上高だけを追求するのではなく、次の成長に繋げるための利益拡大が持続的成長企業を目指す当面の目標だと考えています。

企業が成長するためには様々な要素が必要ですが、当社の強みは創業以来培ってきた「信用」であると考えています。当社の製品は、全世界のお客様より高品質で使い勝手が良いという評価をいただいておりますが、今後も他社が真似

できないほどの圧倒的な高品質と、使いやすさを引き続き追求してまいります。

また、これまで培ってきた技術の承継と従業員一人ひとりがレベルアップするための人財育成を図り、未来に向けて新しい価値の創造に繋がりたいと考えています。

## 「新生ジャノメ」への飛躍

---

中期経営計画『JANOME 2021 Navigation for the Future』で「新生ジャノメ」への飛躍を掲げておりますが、創業100周年の2021年を一通過点として永続して成長するジャノメを目指すためには、これまでの「家庭用ミシン専業メーカー」から脱却しなければならないと考えています。

もちろん、当社の主軸となっているのは家庭用ミシン事業であり、この家庭用ミシン事業をさらに強固なものにしていくことが重要です。その上で現在当社事業の第二の柱として成長している産業機器事業を拡大し、確固とした事業基盤を確立して「新生ジャノメ」への飛躍に繋がってまいります。

また、イノベーションというと、技術革新といった狭義の意味で捉えがちですが、突然変異的に起こるものというより、新製品の開発および消費者への供給、生産方式の改革、原価低減に向けた新しい部品購入網の構築、強固な組織構築へ向けた組織改革といった、まさに企業活動の源というべき日々の地道な変革の継続で起こすものだと考えています。常にこうした改革・イノベーションを意識した活動に取り組むためには、従業員一人ひとりの意識改革も必要です。

中期経営計画「Navigation for the Future」のスローガン通り、「新生ジャノメ」に向かう道筋の各施策を計画しているものであり、施策を着実かつスピード感を持って実行することで、「新生ジャノメへの飛躍」という目標達成に向け取り組んでまいります。

## チャレンジ精神をもって現状を打破し変革に取り組む

---

前中期経営計画（2016年度～2018年度）では、「BREAKTHROUGH（現状打破）」を方針に掲げ、計画達成に向け取り組んでまいりました。前中期経営計画の最大の目標であり、長年の課題であった「復配の実現」と「継続した配当」を可能とする収益体質の構築においては達成できたものの、現状打破という面では、残念ながら不本意な結果となりました。

リーマンショック後の収益改善計画、その後の「JANOME EVOLUTION 2012/2015」および「JANOME BREAKTHROUGH 2018」で築き上げた収益体質も、近年の市場環境、経済環境といった当社を取り巻く事業環境が逆風を受けている状況もあり、弱まってきていることを危惧しております。

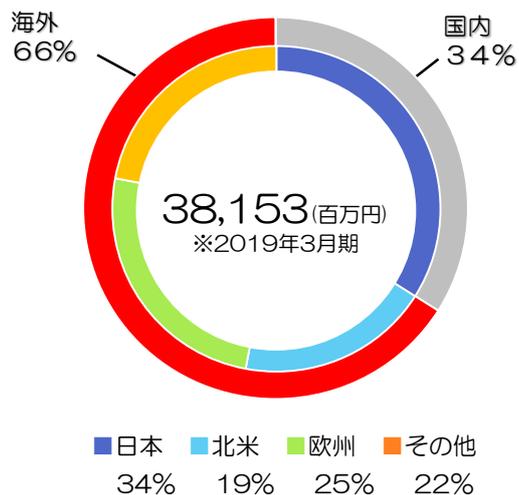
現状に甘んじることなく、営業、生産、開発、管理部門すべての従業員がチームワークとチャレンジ精神をもって変革に取り組み、現状打破と状況の変化に合わせた対応を行うことで、現在の中期経営計画『JANOME 2021 Navigation for the Future』を、最終目標の達成に繋がってまいります。

## グローバルに広がる生産・販売拠点

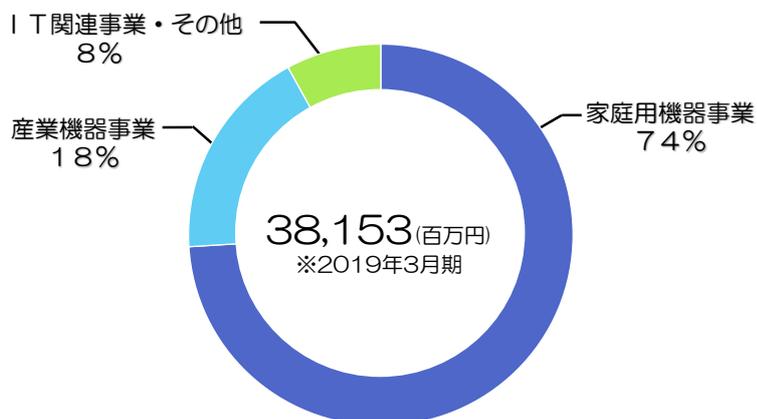
高品質かつ価格競争力のある製品を、安定して世界中のお客様に供給するため、東京工場（東京都八王子市）に加え、1969年に業界に先駆けて台湾でミシンの生産を開始し、1988年にはタイでもミシンおよびミシン用コントローラーの生産を開始しました。これらの海外生産拠点で生産されたミシンは世界各地の販売子会社、販売代理店、ならびに量販店を通じて、お客様のもとに届けられています。



地域別売上高



セグメント別売上高

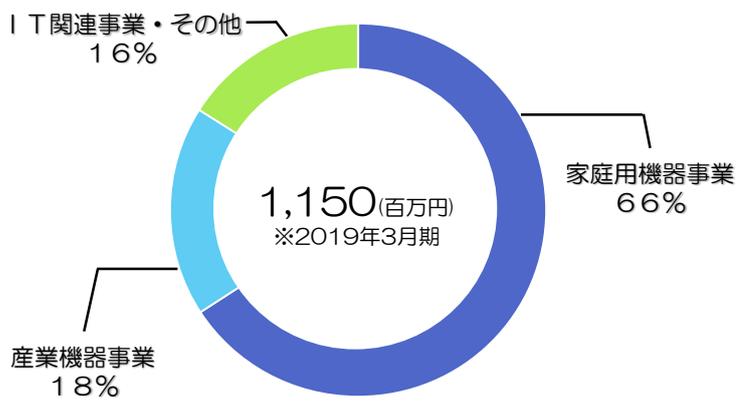




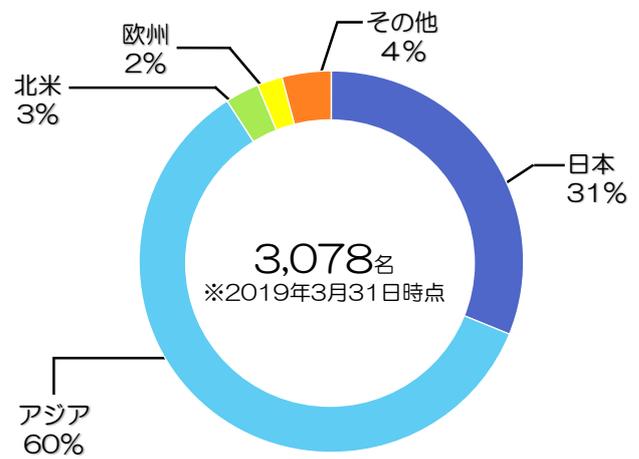
※ JIEは、ジャノメインダストリアルエキップメントの略称です。

●本社 ●生産拠点 ●販売拠点

セグメント別営業利益



地域別従業員数



## 中期経営計画『JANOME 2021 Navigation for the Future』 (2019年度～2021年度)

当社は、2021年に創業100周年を迎えます。

これを一通過点として次の100年も永続的に成長する企業であるよう、中期経営計画『JANOME 2021 Navigation for the Future』を策定し、全社一丸となって、計画実現に取り組んでまいります。

### 基本方針

#### 1. 「新生ジャノメ」への飛躍

主力である家庭用ミシン事業については事業基盤の強化に努め、産業機器事業については積極的な投資を行い、活発な営業活動を行うことにより、より強固な第二の柱とし、ミシン専門メーカーから「新生ジャノメ」への飛躍を遂げる。

#### 2. 製造原価低減、販売・管理コストの削減による収益基盤の強化

高品質を堅持しつつ、メーカーとしての永遠の課題である原価低減、生産性向上、販売・管理コストの削減に取り組む。

#### 3. 開発スピードアップと市場の潜在需要を先取りした製品開発

開発期間短縮を最重要課題の一つとして取り組み、市場の動向を注視し、潜在需要を先取りした魅力的な製品を、より早いサイクルで市場投入する。

#### 4. 経営資源の集中と有効活用

優先順位を見極め、取捨選択を行うことにより投資の効率化を図る。

#### 5. 人材育成

永続的な成長のために、「企業は人なり」の基本精神に立ち返り、人材の育成と知識・技能の承継に取り組む。

#### 6. 企業価値の向上

株主・従業員を含むすべてのステークホルダーとのより一層良好な関係を構築し、企業価値を高める。収益構造の改善と企業体質の強化に努め、営業利益率8%、自己資本比率50%、自己資本純利益率（ROE）8%、総資産経常利益率（ROA）7%を中期目標とする。

## 重点施策

### 家庭用機器事業

- ・家庭用ミシンのリーディングカンパニーとして業界を牽引し、市場の活性化・健全化に努める
- ・世界市場シェア2割（180万台）の確保
- ・地域特性に応じた製品投入、マーケティング展開

#### ◀海外部門▶

- ①重要市場である北米・欧州において販売・サービス体制を強化し、高付加価値製品の拡販に努める
- ②欧州には駐在員事務所を設立し、顧客サービス、代理店教育を充実させる
- ③ロシア市場におけるシェアNo.1を堅持し、高付加価値製品の普及に努める
- ④成長が見込まれるアジア市場における積極的な営業展開
- ⑤エリアマーケティングを展開し、地域特性に応じた製品投入を行う
- ⑥当社製品の魅力と価値を正しく伝えるべくマーケティングを強化し、代理店教育を充実させる
- ⑦既存販売網の見直しを行い、商流の最適化を図る

#### ◀国内部門▶

- ①既存インフラを最大限に活用したエリアマーケティングを推進する
- ②講習会やイベントを通じて需要を創出し、拡販を図る
- ③高付加価値製品を適正価格で販売することにより市場の健全化を図る
- ④全販路を地域毎に、効率的に運営する体制を構築する
- ⑤SNSやインターネットを活用したマーケティング戦略を展開しブランド力を向上させる

### 産業機器事業

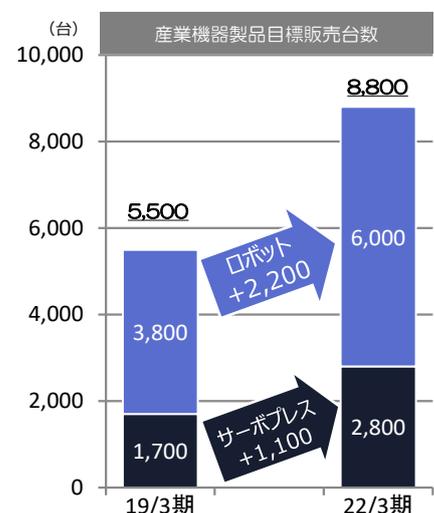
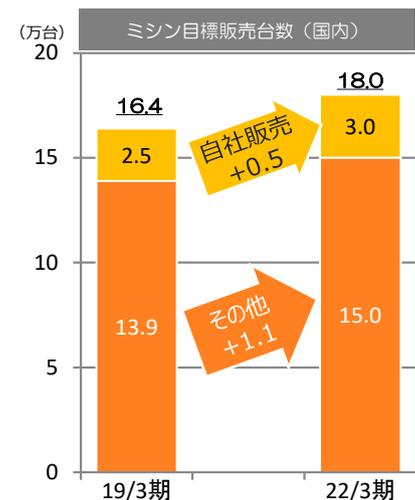
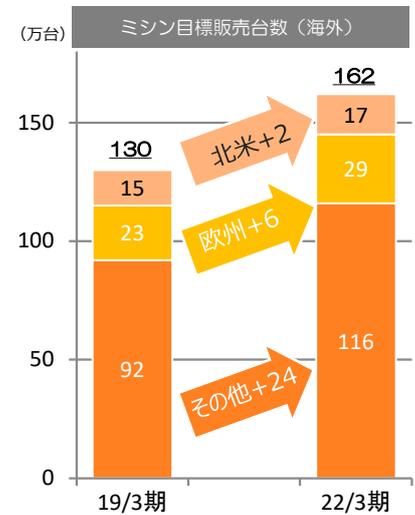
- ・海外有望市場、未開拓市場への積極的な進出、営業展開
- ・国内外の営業・サービス拠点の拡充
- ・製品と付随設備のパッケージ販売の促進
- ・3年後の売上高100億円を目指す

#### ▶ロボット・サーボプレス部門

- ①有望市場（メキシコ・インド等）における拠点新設
- ②未開拓市場（東欧他）における新規代理店開拓
- ③当社製品を組み込んだ設備を製作販売することにより、収益の向上を図る

#### ▶ダイカスト鑄造関連部門

高精度、高難度製品の短納期供給による付加価値向上



## 生産部門

- 材料の調達先、調達方法の見直しによる原価低減
  - 業務効率化による生産性向上
  - 適地適産を念頭に置いた生産体制の最適化
  - 3年間で5%の原価低減を図る
- ▶東京工場
    - ①産業機器製品の増産に対応
    - ②生産管理システムの刷新、部品の内製化  
→産業機器製品の納期短縮、部品在庫の適正化実現
    - ③研究開発部門と購買部門の連携強化
  - ▶ジャノメ台湾
    - ①グループの主力工場として他工場を牽引する
    - ②研究開発本部との業務連携による開発、量産化スピードアップ
  - ▶ジャノメタイランド
    - 生産性向上と組織最適化による収益改善

## 研究開発部門

- 次世代プラットフォームの構築による開発期間短縮
- 製品企画部門、各営業部門と連携を深め、市場の動向を常に注視し、潜在需要を先取りし、他社との差別化を考慮した魅力的な製品を開発する
- 技術知識向上のための資格取得の推奨と資格取得報奨金制度の拡充
- 特許出願の推進による将来的な他社製品との差別化による拡販および開発のスピードアップ

## 全部門

- ステークホルダーとの良好な関係構築による企業価値向上
- 働き方改革の推進による生産性の向上、ワーク・ライフ・バランスの同時実現  
従来の社内ルール・社内慣行を見直し、有効な業務に時間と資源を重点的に投入する
- 人材育成、個々の能力の向上
  - ①人材を会社における最も貴重な財産と捉え、能力開発および知識の習得を継続的に図る
  - ②人間力を高めるための制度・機会を経済面から支援し、自己啓発・自己研鑽による個々人の成長を促す
- 100周年事業  
最終年度2021年に迎える創業100周年を、これまでの歴史を振り返る機会とするだけでなく、次の100年のスタートとして、ミシン専業メーカーからの脱皮という意図を含め、新たなブランディングの醸成を図り、「新生ジャノメ」への飛躍を遂げる
- CSR活動の推進
  - ①企業活動の発展と環境負荷低減を両立させた取り組みを遂行し、一層の品質向上と環境保全に取り組む
  - ②環境報告書（策定当時）の継続発信を行い、将来的にはCSR報告書または統合報告書まで発展させ、より体系的に当社の価値創造プロセスをステークホルダーに伝える

## 数値目標

	2019/3期 実績	2022/3期 計画
売上高	<b>38,153</b>	<b>45,000</b>
営業利益 【営業利益率】	<b>1,150</b> 3.0%	<b>3,600</b> 8.0%
経常利益 【経常利益率】	<b>1,359</b> 3.6%	<b>3,500</b> 7.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	<b>880</b>	<b>2,300</b>
総資産	50,657	52,000
自己資本 【自己資本比率】	25,020 <b>49.4%</b>	26,000 <b>50.0%</b>
ROE (自己資本純利益率)	<b>3.6%</b>	<b>8.0%</b>
ROA (総資産経常利益率)	<b>2.7%</b>	<b>7.0%</b>



中期経営計画

[https://www.janome.co.jp/ir/management\\_plan.html](https://www.janome.co.jp/ir/management_plan.html)

2019年3月期 総売上高 38,153 百万円

### 家庭用機器事業

家庭用機器事業では、用途やニーズに合わせ多くの方に手づくりを楽しんでいただけるよう、一般用ミシン、刺しゅうミシンなど豊富なラインナップを取り揃えています。

#### ◆海外販売

当社グループは、世界各国のお客様のニーズに応えるため、新機種の開発や製品ラインナップの充実を図り、100カ国以上にミシンを販売しています。また、家庭用ミシンのリーディングカンパニーとして海外に販売子会社を13社配置しているほか、販売代理店に対する支援、新規取引先の開拓も積極的に行っています。

中でも北米市場は最大のミシン市場となっており、最高級モデルから普及モデルまで幅広くミシンを供給しています。中・高級モデルはお客様に十分な説明とサービスが提供できる専門小売店経由、普及モデルは量販店経由という2つのルートで販売を行っています。

欧州市場では、英国、ドイツ、オランダならびにスイスの販売子会社を通じて販売している他、欧州系の家庭用ミシンメーカーへのOEM供給も行っており、多くの支持を集めています。その他の市場においても各地域に合わせたエリアマーケティング戦略を積極的に展開し、シェア拡大に努めています。

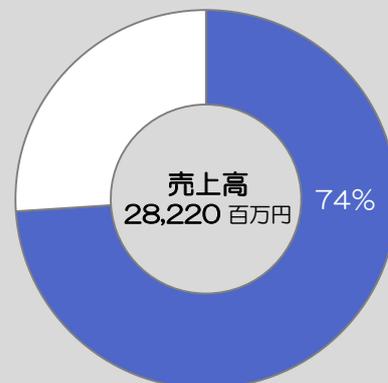
#### ◆国内販売

全国をカバーする直営支店・オーナー店では、豊富な知識と地域に密着した対面販売のメリットを活かし、お客様へのきめ細やかなサービスを目指しています。地域に密着することでお客様の声を聞き、ニーズを捉えることで新たな製品開発に繋がっています。また、ミシン専門店や量販店、ネット通販など幅広い販売チャネルを持っています。さらに、学校専用ミシンを開発、全国の小・中・高校22,000校と取引しミシン・教材納入と、専門スタッフによるアフターサービスで学校教育にも貢献しています。

多くのお客様に「触れる」「使う」機会をご提供するためコミュニティスペースや各支店を展開し、ソーイング教室や著名な講師によるワークショップを開講しています。

この他、ミシン関連ソフトや型紙などに加え、家庭用24時間風呂「湯名人」シリーズなど多彩な生活関連商品をお届けし、豊かで創造的な暮らしをご提案しています。

家庭用機器事業  
売上構成比



海外向けミシン



国内向けミシン



ロックミシン



24時間風呂

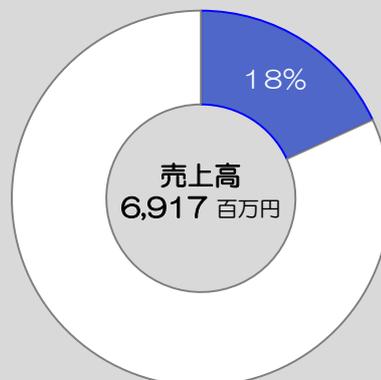
## 産業機器事業

産業機器事業は当社の第二の柱として堅調に裾野を広げている事業です。家庭用ミシンの開発で培った「高精度位置制御技術」をベースに、産業機器製品および部品の開発・製造・販売を行っています。主に、卓上ロボット、スカラロボット、直交ロボット、サーボプレスを国内外のIT・エレクトロニクス・自動車部品などの製造分野に向け積極的に展開しています。

国内には名古屋・大阪・福岡に営業所を置くとともに、海外には米国・ドイツ・中国・台湾に販売子会社を設置し、販売・サポート体制を確立しています。

その他、ダイカスト製品・石膏鋳造品の製造および販売をグループ会社で行っており、自動車部品や産業機器メーカーなど様々な産業分野の機器部品に利用されています。また、関東・関西の2工場を活かした営業展開により、さらなる拡販に努めています。

産業機器事業  
売上構成比



卓上ロボット



スカラロボット



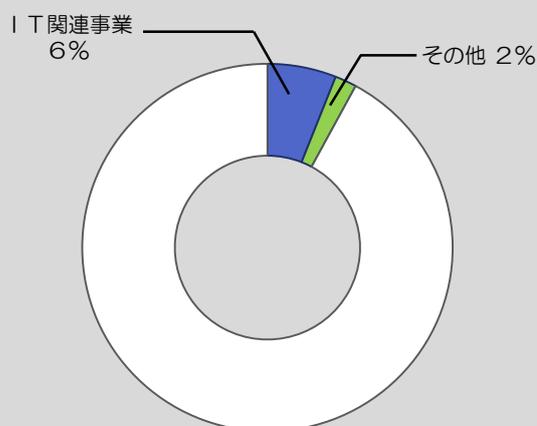
サーボプレス

## IT関連事業・その他

当社グループでは、家庭用ミシン事業・産業機器事業に加え、ITソフトウェア・情報処理サービスを提供するIT関連事業を展開しています。この他、家庭用ミシンや24時間風呂をご利用いただいているお客様をサポートするメンテナンスサービス、不動産賃貸などを行っています。



IT関連事業・その他  
売上構成比



IT関連事業売上高 2,292 百万円  
その他売上高 723 百万円

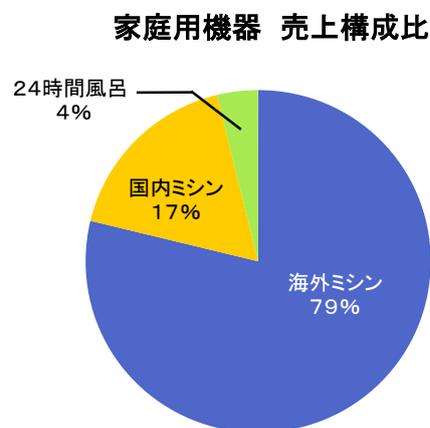
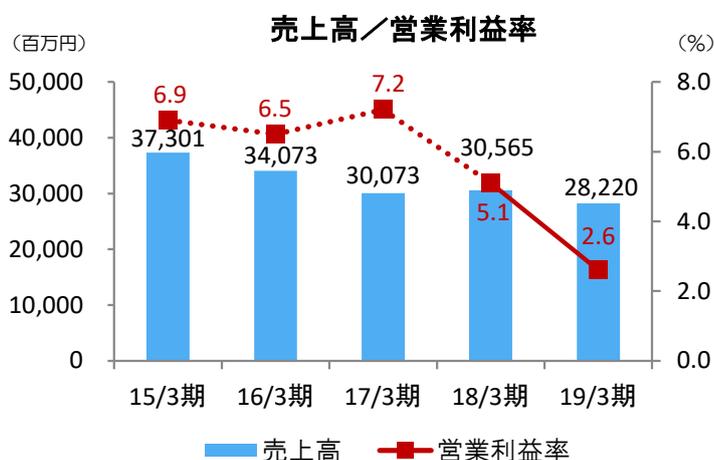


## 2019年3月期の業績概要

家庭用機器事業は、低調な動きを続けていた欧米市場で販売網の再整備に取り組むとともに、中・高価格帯ミシンの拡販に努めました。また、当社製品が国内外でデザイン賞を受賞し、縫い性能やデザイン性が国際的に高く評価されるなど、話題性のある製品を中心に需要喚起に注力しました。

しかしながら、北米市場では着実に販売台数が回復してきたものの、米国の諸地域に対する経済制裁や為替の変動等の影響により新興国市場で想定以上のマイナス要因となりました。さらに、生産拠点であるタイの現地通貨高に伴う原価の押し上げにより、利益面においても厳しい状況となりました。

その結果、海外・国内ミシンの販売台数は146万台（前期比△13万台）、家庭用機器事業全体の売上高は、28,220百万円（前期比△2,344百万円）、営業利益は733百万円（前期比△832百万円）となりました。



※ 2019年3月期決算より共通費の配賦基準を変更しておりますが、2018年3月期以前の営業利益率は現在の配賦基準に合わせ算出し直した参考値です。

## 家庭用ミシンのリーディングカンパニーとしてグローバルに展開

### 事業方針

- ・現場・現物・現実の三現主義を実践し顧客満足度を向上
- ・PDCAサイクルを効率的に回し、高収益体質の構築を図る

### 戦略と目標

- ・北米、欧州を重要市場と位置付けし、高付加価値製品の売上拡大を図る
- ・サービスおよびサポート体制の強化とブランドイメージの向上で販売力を強化
- ・ロシア・インド市場におけるシェアNo.1を堅持し、さらに高付加価値製品の普及を図る
- ・成長市場であるアジアにおいて、耐久性に定評のある軽合金（アルミ）ミシンの市場を拡大

#### 事業環境（機会とリスク）

- ・インターネット販売の伸長によるミシンの価格競争が激化
- ・貿易摩擦や米国の経済制裁による経済不安
- ・北米における家庭用ミシン市場は堅調であるものの、世界的な需要としては停滞傾向
- ・キルトを中心に、趣味としてハンドメイドを楽しむお客様が緩やかに増加

#### 強み

- ・お客様の要望に合わせた豊富なラインナップを展開
- ・縫いの美しさと耐久性に優れた高品質
- ・ミシン全機種において自社で製造
- ・ロングセラーである耐久性に優れたフルアルミボディミシンをトップメーカーでは唯一製造
- ・新興国向けに、足踏みミシンと電動ミシンの両用ができるフラットベッドミシンをトップメーカーでは唯一製造
- ・海外における研修・赴任を男女年齢問わず活用し、ダイバーシティを推進

#### 現在の取り組み

- ・最重要市場である北米・欧州を中心に、市場での動向を迅速にキャッチし、エリアマーケティングを推進するため、北米のバーチャル子会社「Janome North America」に加え、2019年6月に欧州駐在員事務所を設置。現地の販売活動に対するバックアップ体制を強化
- ・代理店との関係強化と新製品紹介を目的に、アメリカでディーラー店向けに「Janome Insutitute」を開催
- ・世界各地での教室開催による需要創出

#### 課題

- ・多くのお客様に、ものづくりの楽しさ・ミシンの魅力を知っていただき、業界全体の活性化を図る
- ・研究開発部門との連携を強化し、市場のニーズを的確にフィードバックすることで、当社にしかない独自機能やデザインなど魅力的な製品に繋げる
- ・ディーラー教育の強化・サービスの質を向上させ、市場の拡大を図る
- ・エリアによってジャノメとelnaブランドを棲み分け、さらなる認知度の拡大とブランドイメージの向上を目指す

## 多様な販売チャネルで魅力ある製品をお届けする国内トップメーカー

### 事業方針

- ・お客様にミシンを楽しむ機会と魅力ある製品を提供し、市場の拡大を目指す

### 戦略と目標

- ・展示会やイベント、教室などミシンに触れる機会を創出し、需要喚起に努める
- ・国内シェアNo.1の確立
- ・直営販売、ネット通販、量販店販売それぞれの販路の特長を活かした商品構成

#### 事業環境（機会とリスク）

- ・キルトやコスプレ、ペットのための洋服づくりなど、趣味の分野に広がる需要
- ・訪問販売の規制強化とライフスタイルの変化による訪問先の減少
- ・ネット通販の浸透による低価格化の進行
- ・家庭科の授業時間数の減少による、ミシンに触れる機会の減少

#### 強み

- ・ミシン専門店以外のネット通販、量販店など多様な販売チャネルを活用
- ・直営販売において、対面販売によりお客様一人ひとりに合った提案やアフターサービスなど、地域に根ざしたきめ細やかなフォローが可能
- ・お客様の声を直接聞き入れ、製品開発に活用
- ・耐久性、使いやすさに優れた高品質
- ・新たな機能や使い方、ものづくりの楽しさを提案・発信し、営業を支援する専門部署の併設

#### 現在の取り組み

- ・地域の特性に合ったエリアマーケティングの推進
- ・お客様へミシンによるものづくりの楽しさを提供するため、展示会やイベントへの出展の他、各支店やアンテナショップで教室を展開
- ・YouTubeチャンネル「かなえママのEnjoy Hobby cafe（エンジョイホビーカフェ）」やInstagramなどを有効に活用した需要喚起
- ・子供の頃よりミシンを身近なものとして親しんでいたため、教育現場のフォローや夏休み親子手づくり教室を開講

#### 課題

- ・市場拡大のため、これまで来店の機会がなかったお客様にも足を運んでいただける新商材と店舗づくり
- ・高齢化による販売員の減少に対し、新規販売員の採用と育成を強化
- ・ミシン専門店への販売バックアップ体制の整備
- ・低価格化に流されない高品質・高付加価値製品の提供
- ・小・中・高校などの学校向け販売、サービス・アフターフォローの強化

家庭用機器事業 (株)サン・プランニング



型紙を通じてのものづくりの楽しさをサポート

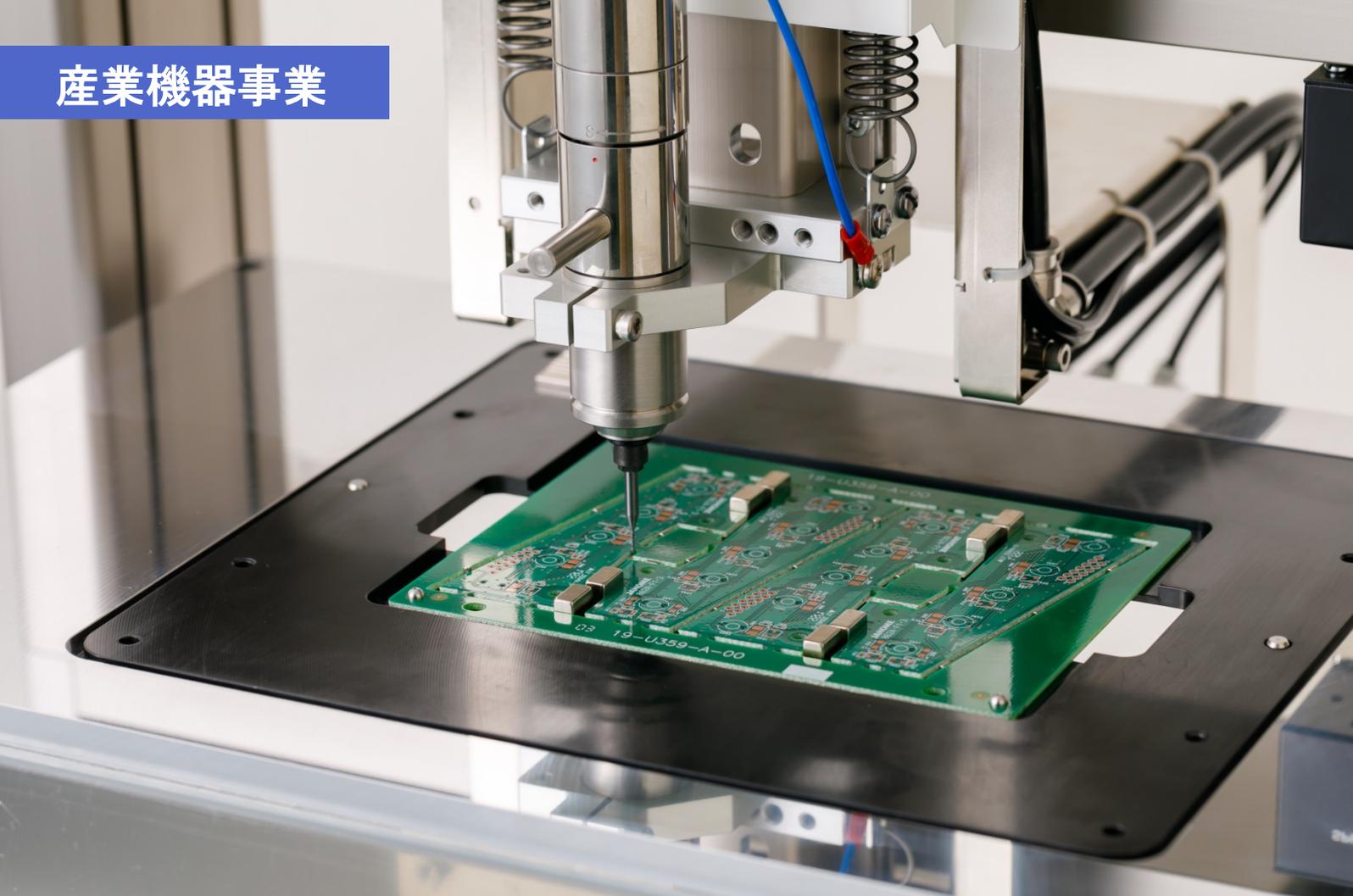
「型紙（パターン）を通じて、ソーイングの楽しさを知っていただき、生活や心を豊かなものにする」ことを目指して、型紙の企画・製造・販売を行っています。全国の生地・手芸店、量販店などで取り扱いいただき、型紙としては国内で最も多く販売されています。

ベビーグッズや入園入学グッズなど、お子様の成長に合わせ簡単に縫うことができる型紙や、トレンドを押さえたデザイン性の高い型紙まで、300点を超える豊富な種類を取り揃えています。また、洋裁本などの型紙のように写し取る手間がからず、切り取ってそのまま使用でき、図解入りで分かりやすい作り方付きなので、ソーイングが初めての方にも簡単にお使いいただけます。

【型紙のシリーズ】

- 切り取ってそのまま使える実物大型紙「フィットパターンサン」
- ニューヨーク発世界No.1のファッションパターン「シンプルシティ」
- アイロンをかけてしるしが写るイーザークラフトパターン「Craft楽園」
- MPL社とのコラボパターン「mパターン研究所」
- 学校家庭科用型紙

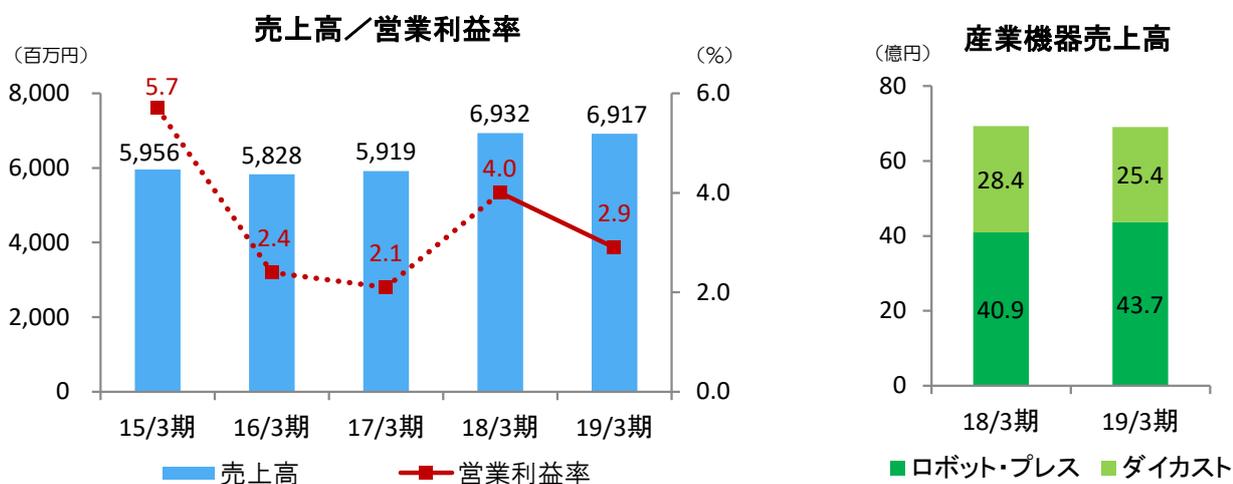




## 2019年3月期の業績概要

産業機器事業の商材である卓上ロボットにつきましては、上半期は前期の特需の反動を最小限に抑え、順調に推移しました。第3四半期以降は、中国経済の減速等の影響を想定よりも大きく受けたことにより伸び悩んだものの、年間を通じて堅調を維持しました。また、サーボプレスは、主に自動車部品関連企業への販売が好調に推移し、年間販売台数は過去最高を更新しました。一方、ダイカスト鋳造関連事業は、取引先である産業機器関連企業で生産調整が続き、苦戦しました。

産業機器事業全体の売上高は6,917百万円（前期比△15百万円）、営業利益は203百万円（前期比△74百万円）となりました。



※ 2019年3月期決算より共通費の配賦基準を変更しておりますが、2018年3月期以前の営業利益率は現在の配賦基準に合わせ算出し直した参考値です。

## ミシンの生産で培った技術を応用し、産業の発展に貢献

### 事業方針

- ・ ジャノメグループ事業の第二の柱として販売力を強化

### 戦略と目標

#### 【ロボット】

- ・ 卓上ロボットにおける国内市場トップのポジションを確固たるものとする
- ・ 直交ロボット、スカラロボットを使用した自動化ラインに組み込む製品販売の強化

#### 【サーボプレス】

- ・ サーボプレスのパイオニアとして、小型サーボプレス市場におけるトップクラスのポジションをより強固なものとする
- ・ EV（電気自動車）や車載カメラ・センサーなど、自動車業界の変革に追従した新製品および機能の提供

#### 事業環境（機会とリスク）

- ・ サーボプレスが多く利用されている自動車業界は、電気自動車、自動運転、電子化などにより変革期を迎えており、様々なニーズに迅速に対応するため、精密な組立工程と品質管理が求められる
- ・ 各国情報通信ネットワークの技術革新（Industrie4.0、中国製造2025、Society5.0）
- ・ 精密塗布作業や定量塗布、可変制御による適正ねじ締めが主流になりつつあり、位置補正や検査も同工程で行えるニーズが高まっている
- ・ 米中貿易摩擦による中国市場への懸念

#### 強み

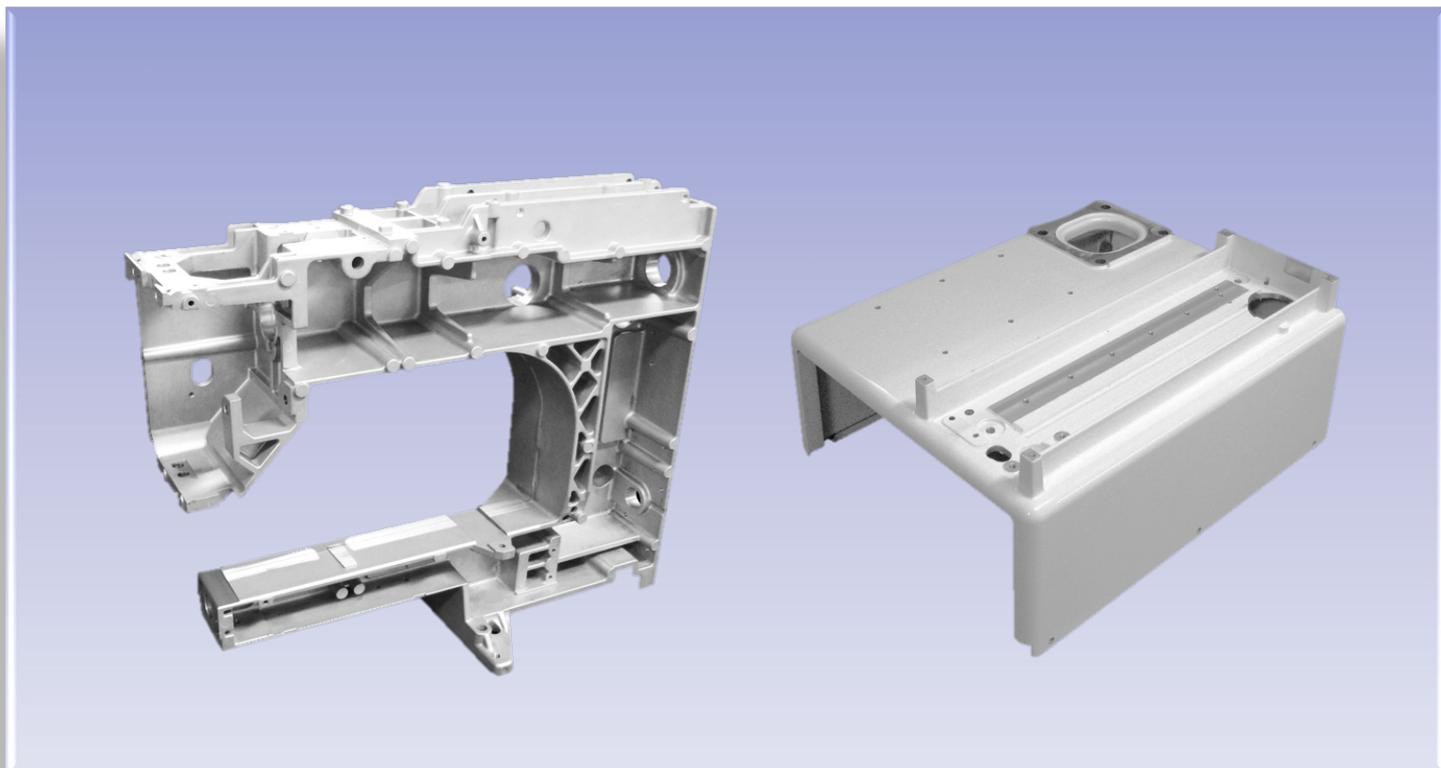
- ・ サーボプレスにおいて環境に配慮したクリーンな圧入装置を採用、さらに圧入の荷重制御による品質管理の向上が可能
- ・ 海外販売において、多種にわたる規格に対応
- ・ 家庭用ミシンで培った技術を応用した簡単操作
- ・ 卓上ロボットでは、塗布・はんだ・ねじ締め・基板分割・カメラ検査など様々なアプリケーションに対応し、国内トップクラスを誇る
- ・ 業界に先駆けサーボプレスを開発・販売し、20 t以下の小型サーボプレストップメーカーとして牽引

#### 現在の取り組み

- ・ 2019年10月、メキシコに販売拠点を設立し、営業活動、技術サポートの強化とともに現地販売代理店の開拓を強化
- ・ 産業機器業界におけるブランドの浸透と、他業界への積極的アプローチ
- ・ ダイカスト鑄造関連部門における高精度・高難度製品の短納期化

#### 課題

- ・ 市場スピードに追従する技術力、開発力の強化
- ・ 国内および海外における販売、サービス拠点の増強・充実で拡販を図る
- ・ 自動車、電子組み立て市場に投入する安全労働規格対応型コラム、検査装置などの製品ラインナップの充実
- ・ 製品とそれに付随する設備のパッケージ販売の促進
- ・ 競合メーカーの増加によるコスト低減と短納期化
- ・ 精密な塗布、環境規制に対応したはんだ工程
- ・ 人財の育成



## ダイカスト先端技術の限りない可能性を求めて

私たちの生活に欠かせない自動車・二輪車などの輸送機器、パソコン・携帯電話などのモバイル機器、通信機器、精密機器など、様々な産業分野の機械部品にダイカスト製品は多く利用されています。当社グループにおけるダイカスト製造は、家庭用ミシンの軽量化を目的にダイカストマシンを導入し内製化したことが始まりです。現在では、ダイカスト casting のほか石膏 casting も行っており、開発段階から最適設計の試作と量産まで設計データの共有化で、設計時間の短縮を可能にします。

### ◆ダイカスト「一貫した生産と品質保証であらゆるニーズに対応」

溶融金属を精密な金型に圧入することにより、高精度で鑄肌の優れた鑄物をハイサイクルで大量に生産する鑄造方式の一種、または製品です。工程がほぼ自動化されており、複雑な形状の製品を一工程で量産することが可能です。また、軽量で寸法精度が非常に高く、滑らかな鑄肌は塗装などの表面処理を容易に行うことができます。

家庭用ミシンの生産で培った技術を活かし、超高速ダイカスト・真空ダイカストなど最新技術を駆使することで、お客様のあらゆるニーズにお応えできる生産体制を築いています。



生産設備

### ◆石膏鑄造「石膏鑄造におけるパイオニア」

業界で初めて石膏鑄造を行ったパイオニア的存在で、金型を使わない鑄造法の一つで石膏で型を作り鑄造します。ダイカストと同レベルの鑄肌と肉薄の鑄造品を短期間で提供し、ダイカスト品の試作やダイカストレベルの部品の少数・小ロット生産を可能とします。



石膏鑄造

## 家庭から生産現場まで、ものづくりの文化を確かな技術力で支えます

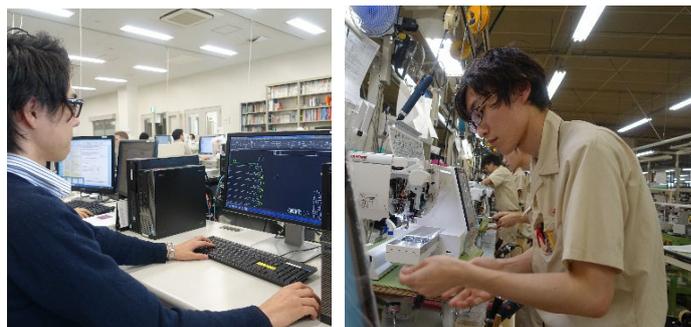
当社は、1964（昭和39）年に世界初のミシン総合研究所を設立以来、家庭用ミシンのリーディングカンパニーとして、高品質・高付加価値の製品開発を追求し続けてきました。

また、家庭用ミシンメーカーとして培った技術を応用して発展した産業機器分野では、卓上ロボットをはじめ高性能のスクラロボットやサーボプレスを開発し、自動車関連やスマートフォン等の精密機器関連を中心に、大学や研究機関、食品業界など幅広い業界で使用されています。

「品質のジャノメ」として世界のお客様に高い評価をいただいている当社の製品は、東京都八王子市の本社敷地内にある東京工場と、台湾、タイの3工場生産しています。

マザー工場である東京工場では家庭用ミシンの最上位機種と24時間風呂、そして産業機器を生産。各工場の生産を厳密にコントロールし最適な生産体制を構築するとともに、長い歴史の中で蓄積された製造技術のノウハウを台湾・タイの各工場に展開しています。

急速に変化する現代社会で、お客様が求めているものを的確にキャッチし、ニーズを先取りした製品を生み出すため、開発・生産のスピードアップと高品質の両立を目標に掲げ、様々な取り組みを行っています。



## ジャノメが目指すもの

- ・市場のニーズを的確に捉えた魅力ある製品をスピーディーに提供する
- ・高品質で耐久性に優れた製品を開発・生産し「品質のジャノメ」として、信頼あるものづくりを行う

## 高品質を支える力

### ・開発力

製品の価格帯ごとに詳細な基準を定め、これに従い適切な設計・部品選定を行うことで、耐久性に優れ、安定した品質を維持しています。

### ・良質な部品

1960年代にいち早く台湾に生産拠点を構え、現地部品メーカーとの密接な関係を築き、部品の一つひとつにもこだわりを持っています。内製する一部の部品生産については自動化を図り、効率的な生産システムの構築を進めています。

### ・生産体制

国産家庭用ミシンメーカーのパイオニアとして培った生産ノウハウと技術力を、海外工場にも展開しています。台湾の現地技術者と東京本社の技術者を相互に派遣する研修なども継続して実施し、社員のレベルアップにも力を注いでいます。

国際生産分業体制の確立



課題と取り組み

- **東京工場【マザー工場】**  
生産全体を統括。各工場の利益や稼働率、進捗を管理。検査や安全規格の対応等、品質を守る要の工場。
- **ジャノメ台湾【主力工場】**  
塗装部門を集約し、パーツ供給センターとして重要な役割。生産技術部門としての機能も備え、一部機種のマイナーチェンジに対応するなど、開発スピードアップとコストダウンの役目を果たす。
- **ジャノメタイランド【戦略工場】**  
普及モデルを効率的に生産し、厳しい価格競争に対応する体制を構築。

- **東京工場**  
産業機器の生産増加や納期短縮等を目的とした生産管理システム刷新、工場レイアウト変更などによる生産性向上、多品種小ロット対応、ボカミス防止、5S活動の推進、海外への生産移管による生産ノウハウ喪失の対策・技術継承
- **ジャノメ台湾**  
生産ラインの見直し、部品内製部門をはじめとする作業の自動化推進、タクトタイムなど情報管理のIT化によるコストダウン、品質・生産性向上
- **ジャノメタイランド**  
生産平準化による、生産数と労働力管理の効率化

ジャノメ製品の技術・特長



課題と取り組み

家庭用機器

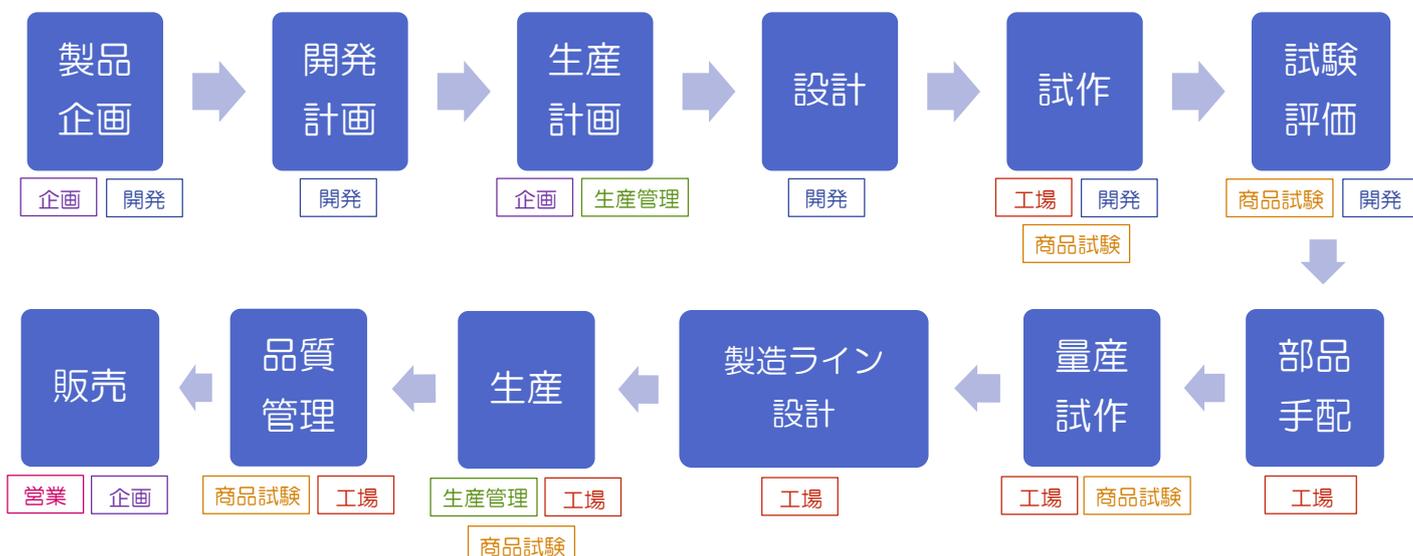
- 機構、電装各分野における新規要素を開発しお客様の使い勝手を配慮した製品づくりに注力  
例) Wi-Fi通信機能の搭載、刺しゅう編集アプリ開発、エアポンプ式糸通し機能開発などによる作品づくりの効率アップ、使い勝手の向上
- 環境に配慮した製品開発への取り組み (P44参照)

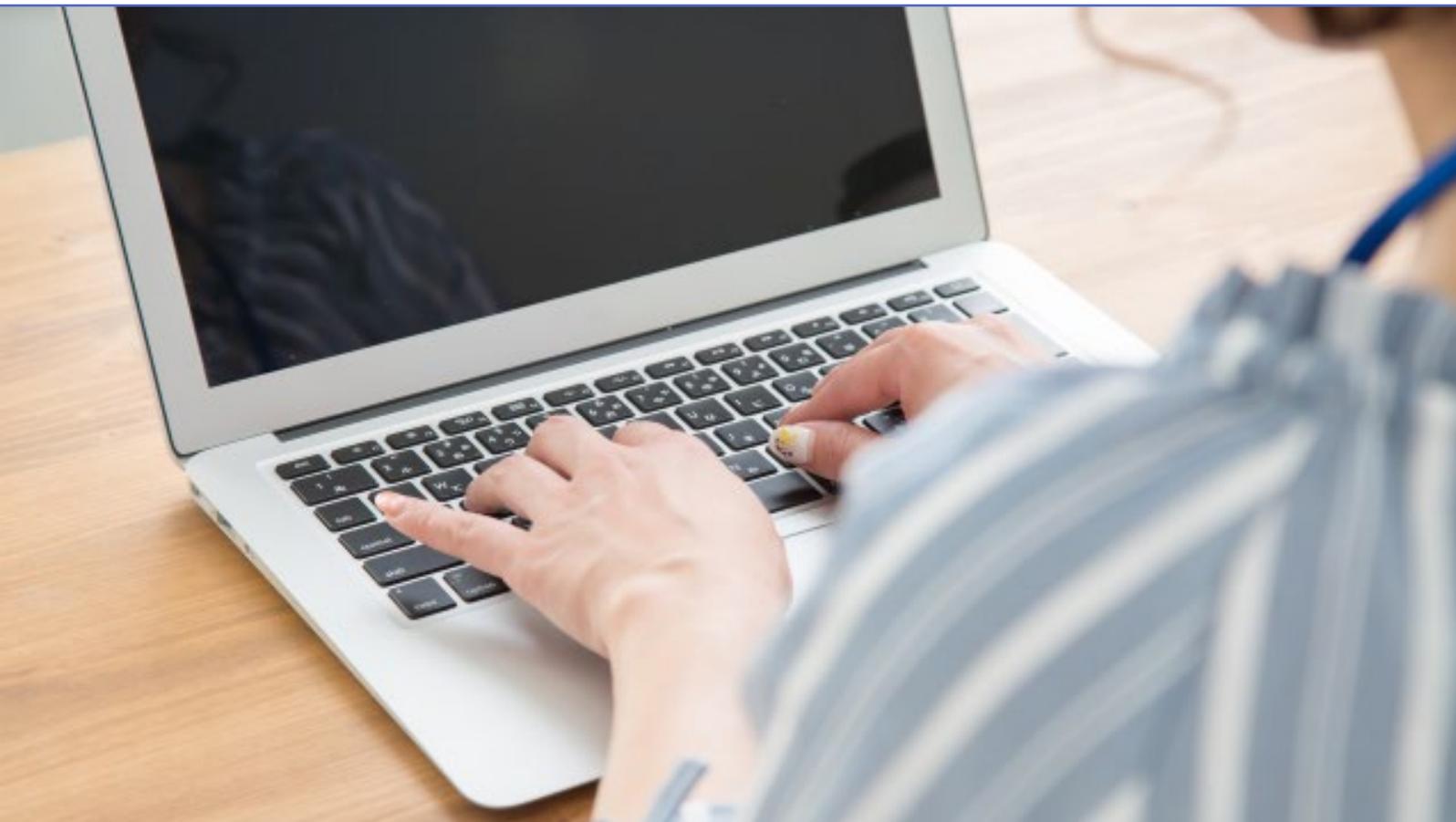
産業機器

- 対話式データ入力により、スピーディーな立ち上げが可能
- 静音性、省電力により環境に配慮した製品
- 高速・高精度・高可搬な製品で生産現場の生産力向上
- 製品の駆動状況、エラー発生状況などをネットワークを通じて把握

- 次世代プラットフォームの構築  
開発期間の短縮や、お客様の要望に対してよりきめ細やかに応える基盤づくりの推進
- 技術水準向上を見据えた人材育成、技術・ノウハウの継承、マニュアルの整備、資格取得報奨制度の拡充
- 新技術の開発  
AIやIoTの活用、市場の潜在需要を先取りした技術開発のためのプロジェクトチーム結成や勉強会の開催

開発・生産の流れ





## ITを駆使したトータルソリューションを提案

ITは、生活やビジネスなど現代社会において欠かせない技術です。当社グループでは、ITソフトウェア開発・情報処理サービス、システム運営管理のアウトソーシングをご提供しています。メーカーとして受注や商品管理、経理計算のシステムを自社で開発したことを基に、現在では蓄積したシステム開発の技術やノウハウを新しい情報社会に役立て、新たな時代の担い手として様々な分野に取り組んでいます。現在では流通・建設・通信・製造業など、幅広い業種・業態でシステム・ソフトウェア構築を行っています。

ITが急速に進化する現代社会において、環境の変化や企業のニーズに合わせ合理的でよりスピーディーなサービスを目指しています。

### ◆システムインテグレーション

流通・建設・通信・製造業など、幅広い業種のお客様へ最適なソリューション、サービスをご提案します。

### ◆アウトソーシング

システム運用・監視およびサーバ・ネットワーク機器管理、各種処理業務に付帯するデータエントリー業務の他、仕分け、保管、梱包、発送、廃棄に至るまでのオフライン業務全般をトータルでサポートします。

### ◆ソフトウェア開発

メーカーフリーの立場から、その時々での最適なハード・ソフトベンダー、パッケージベンダーと提携することでお客様に納得いただける価格でマッチするシステムをご提供しています。

# ステークホルダーへの取り組み

## お客様への取り組み

お客様からの信頼を守るため、品質保証体制、カスタマーサービス体制を整えています。

### 品質保証

#### 品質保証体制

当社は、品質マネジメントの国際規格であるISO9001を取得し、品質環境方針に掲げている通り「魅力的な製品とサービスを提供し、お客様の満足と信頼を向上すること」を積極的に推進しています。また、品質保証部を中心に、当社グループ全体の品質保証活動を進めており、当社および国内外の関連会社において生産するミシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めています。



認証登録証

#### カスタマーサービス

当社は、全国のお客様のお問い合わせにオペレーターが直接対応する「お客様相談室」を設置して、ミシンや24時間風呂について、使用方法の説明や修理対応など年間約2万2千件のお問い合わせに対応しています。その中でも、お問い合わせ頻度の高いミシンの使用方法については、当社ウェブサイト上に「よくあるご質問」としてまとめ、解決方法をいつでもご覧いただけるようにしています。お客様から製品等についてご指摘いただいた内容については、関連部署と情報共有し、製品開発や業務改善に活かしています。また、産業機器については、お客様からのご要望やアフターサービス等に迅速に対応する専門部署を設けて対応しています。

## 取引先への取り組み

ジャノメグループ行動憲章に掲げている「公正・透明な企業活動」を展開、維持するための活動を行っています。

### 公正な取引・調達活動

#### 下請法（下請代金支払遅延等防止法）の順守

ジャノメグループ行動憲章の細則には、「適正な購買取引方針を確立する」、「優越的地位を利用して不当な負担を購入先に負わせるようなことはしない」旨を明記しています。当社では社内規定を設け、これに則った事業活動を各部署が行っている他、公正取引委員会や中小企業庁が開催するセミナーに参加するなど、業務遂行に必要な教育を実施しています。

#### 贈収賄の防止

当社は「贈収賄防止への基本方針」を定めており、国内外の公務員に限定しない全てのビジネスパートナーに対して、不当な利益や優遇措置の取得・維持を目的とする接待・贈答・金銭などの授受・供与を禁止しています。具体的には、接待行為の対応基準を定め、これら基本方針に沿って事業活動がなされているか等について、内部監査室が必要に応じて監査を行っています。

#### 紛争鉱物に対する取り組み

ドッド・フランク法（米金融規制改革法）第1502条・紛争鉱物条項により、コンゴ民主共和国および周辺国から産出される金、スズ、タンタル、タングステン等を製品・生産に使用する米国上場企業に対して、米証券取引委員会への報告が義務づけられました。この条項は、紛争地域の武装勢力の資金源を絶つことを目的としており、米国上場企業に製品を供給している当社グループは、企業の社会的責任の観点からこの問題に積極的に取り組んでいます。



紛争鉱物に対する取り組み

[https://www.janome.co.jp/company/conflict\\_minerals.html](https://www.janome.co.jp/company/conflict_minerals.html)

## 従業員への取り組み

従業員一人ひとりが、いきいきと働くことができる職場づくりを目指しています。

### 多様性の尊重

#### 女性のキャリア開発への取り組み

当社は、2016年に「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」を策定し、「2020年までに、本社の女性管理職を20%にすることを目指す」目標を掲げています。そのために、女性従業員のキャリアアップ研修・階層別研修等を通じた育成を進め、管理職候補の女性従業員の意識・スキルの向上に取り組んでいます。

また、「社内向け女性活躍推進サイト」には、当社女性社員の声として、管理職の立場や仕事と育児の両立について掲載しています。従業員の理解を深め、意識を高めるための取り組みに活かしています。



女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画  
[https://www.janome.co.jp/company/diversity\\_woman.html](https://www.janome.co.jp/company/diversity_woman.html)



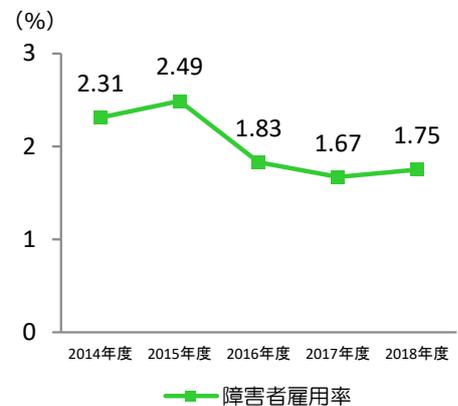
※ 各年度における3月31日時点での実績

※ 女性管理職比率 = 女性管理職 ÷ 全管理職 × 100

#### 定年退職者の再雇用、障害者雇用への取り組み

当社では、2006年より、豊富な知識と経験の継承・活躍の場を確保することを目的として「定年後再雇用制度」を導入しており、60歳定年後の従業員のうち希望者は原則として65歳まで働くことができます。

また、障害者雇用率2.2%以上を目標とし、障害者雇用を推進するための雇用・環境の見直しを行っています。残念ながら現時点では法定雇用率の達成にはいたっていませんが、その達成に向け各種取り組みを行っています。その一環として、2018年度は障害者の円滑な就業を支援するために、特別支援学校の方に対する、各部門の業務説明や社内見学会を行いました。



※ 各年度における3月31日時点での実績

#### 人権啓発のための取り組み

当社は、人権問題への取り組みは企業の果たすべき社会的責任であるという自覚に立ち、社内組織「人権啓発推進委員会」を設置・運営し、差別のない人権を尊ぶ明るい職場を作り上げるために、人権啓発研修の積極的な推進を図り、従業員一人ひとりの人権意識の向上に取り組んでいます。その一環として、外部講師を招いての人権啓発研修会の開催や、「人権は自分たちの身近にあること」を気軽に学べる機会として人権啓発DVD上映会を開催しています。また、毎年12月の人権週間に合わせて、従業員やその家族から人権啓発標語を募集し、社内入選作品は外部団体に応募するなど、人権意識を広く浸透させる取り組みを行っています。

さらに、東京人権啓発企業連絡会等の人権問題に取り組む企業連に加盟し、人権尊重の企業文化としての定着を目指し、企業の立場から社会啓発に繋がる活動に参画しています。

## ワーク・ライフ・バランス

### 育児・介護休業への取り組み

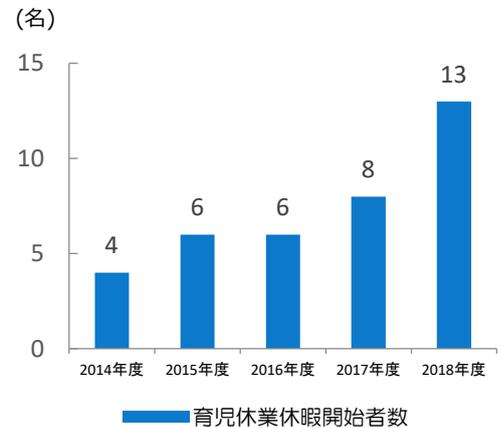
当社では、ライフステージに合わせた働き方を支援する制度を整えています。

#### ・育児に関する制度

「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定する「くるみんマーク」を2008年に取得しています。育児休業は、子供が満3歳に達する日までの間で取得することが可能で、休業からの復職後も子供が小学2年生の年度末まで短時間勤務をすることができます。また、小学校就学前の子の看護休暇を半日単位で最大5日分取得することができます。

#### ・介護に関する制度

対象家族1名につき、通算3ヶ月以内で取得することが可能です。また通院で付き添いが必要な場合などは、介護のための看護休暇を半日単位で最大5日分取得することができます。



### TOPICS 基礎的な知識を深める介護セミナー

「高齢化」や「介護」は、身近な課題として、社会的に認識されるようになりました。本セミナーは、外部講師を招いて、介護に関する基礎的な知識や情報を提供する目的として開催しました。今すぐ介護に関する知識が必要でない方も含めて、介護保険制度や介護が必要となる前に準備できることなどを学びました。



介護セミナー

### 長時間労働防止への取り組み

当社では、労働時間の一層の適正化に向け、時間外労働時間の短縮や有給休暇の取得促進の取り組みを行っています。

時間外労働時間の短縮では、毎週水曜日をノー残業デーとして始業時と終業時にアナウンスし、定時に帰宅することを奨励しています。また、22時以降の時間外労働の禁止や、月間の時間外労働時間が一定時間を超えた従業員の所属長に対して警告を発信し、以後の時間外労働を制限するよう促しています。

有給休暇の取得促進では、年次有給休暇連続取得運動の実施やリフレッシュ休暇制度の導入、半日・1時間単位の年次有給休暇取得制度のほか、年次有給休暇の取得過少者の所属長へ警告の発信や、同取得過少者に対し時季指定により取得させるなどの制度を採っています。

## 従業員の家族を対象とした会社見学会の開催

当社は、従業員の家族を対象に、「会社見学会～JANOMEファミリーデー～」を開催しています。この見学会は、次世代育成支援対策推進法に基づき策定した行動計画に沿って実施しており、ご家族の方に当社への理解をより深めてもらうことを目的としています。

2018年度の見学会では、参加したご家族に「しごと研究シート」を作成していただき、当社の仕事についての理解を深めていただきました。その後、従業員が実際に働いている職場を訪問し、参加した家族と職場の社員との交流を図りました。



従業員の家族を対象とした会社見学会

## 人財育成

当社では、優れた技術と豊富な知識、グローバルに活躍できる柔軟さを従業員一人ひとりが備えるべく、人財育成に独自のプログラム体系を採用し専門部署を設け様々な取り組みを展開しています。各階層ごとに必要なスキルを学ぶ集合研修や、公募制の海外研修制度を実施しています。その他、全130講座の中から一つ学びたい講座を受講することができる通信教育講座やオンライン英会話研修など、人財育成と自己啓発に力を注いでいます。



教育研修プログラムプラン

<https://www.janome.co.jp/recruit/careerpath/index.html>



入社3年目研修

## メンタルヘルスケア

当社では、2012年に「心の健康づくり計画」を策定し、活気ある職場づくりに取り組んでいます。全従業員を対象にストレスチェックを毎年実施している他、社内にハラスメント相談窓口や産業カウンセラーによる従業員相談室を設置して、メンタルヘルス不調の未然防止に努めています。

また、外部講師によるメンタルヘルス研修会を毎年開催し、階層別に「セルフケア研修」と「ラインケア研修」の2種類を実施しています。セルフケア研修では自分自身のケアについて、ラインケア研修では管理職を対象に、部下の労務管理・メンタルヘルス対策の基礎について教育を行い、効果の最大化を図っています。



メンタルヘルス研修会

## 労働安全衛生

### 安全パトロールの実施

当社は、職場の安全確保のため、安全衛生委員会の委員を中心とした安全パトロールを毎月2回実施しています。委員が敷地内を巡回・直接点検し、従業員に危険が及ぶような問題がないかをチェックしています。パトロール時に発見された要改善点は、担当の部署長へ連絡し速やかに改善しています。また、パトロール内容は安全衛生委員会の場で他の委員と共有され、問題・改善点の水平展開を図っています。



東京工場におけるパトロール

### 自衛消防訓練・AED訓練

当社では、毎年本社全従業員を対象とした自衛消防訓練を実施しています。2018年度は大規模地震を想定し、周囲の安全を確保しながら速やかに避難することを目的として、社内一斉放送から避難人員報告まで行いました。この他、消火器を使用した初期消火訓練や自衛消防隊による屋外消火栓を使用した放水訓練を実施しました。

また、この訓練とは別に、屋内でAED（自動体外式除細動器）訓練を行い、トレーニングキットを使った胸骨圧迫および、AEDの使用による心肺蘇生訓練を実践しました。

さらに、災害発生時、従業員の安否を速やかに確認するための安否確認システム訓練を定期的に行っています。



AED訓練

### 安全運転講習会の実施

当社では、従業員の交通安全意識と交通マナー向上のため、警視庁高尾警察署のご協力により、毎年「安全運転講習会」を実施しています。

2018年度の講習会では、交通事故が及ぼす影響が自身と相手だけでなく家族や会社にまで及ぶこと、また交通ルールの順守はもちろん、運転時にどのような危険が潜んでいるかを改めて確認しました。

なお、当社は2015年7月に警視庁より「自転車安全利用モデル企業」の指定を受けています。



安全運転講習会

当社および当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの推進に取り組んでいます。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任を果たすためにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、各ステークホルダー（利害関係者）の皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正性、財務報告の信頼性を確保するとともに、関係法令・定款等を順守する経営を実現するため、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- (1) 株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組んでまいります。
  - (2) 企業の社会的責任を果たすため、株主、社員、顧客など社会の様々なステークホルダーと適切に協働してまいります。
  - (3) 情報開示は重要な経営責任の一つであると認識し、非財務情報を含む会社情報の積極的な情報開示により、企業経営の透明性の確保に努めてまいります。
  - (4) 社外取締役が独立かつ客観的な立場から提言を行える機会を確保し、取締役会による業務執行の監督機能の実効性を高めてまいります。
  - (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、ステークホルダーとの間で建設的な対話を行います。
- また、当社グループのすべての役員・社員があらゆる活動の拠り所となる企業理念（経営理念）、ジャンメグループ行動憲章を共有してまいります。



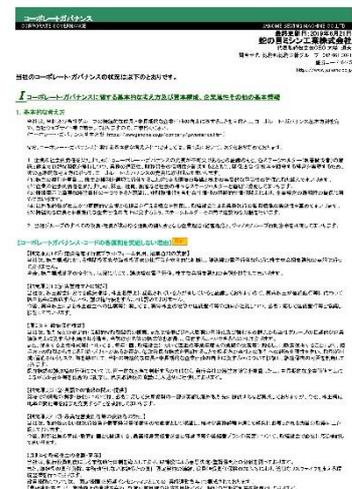
コーポレート・ガバナンス（コーポレート・ガバナンス基本方針）  
<https://www.janome.co.jp/company/governance.html>

### コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み

1988年	● 企業理念を制定
1995年	● P L 委員会を設置
1999年	● 執行役員制度を導入
2005年	● 個人情報管理委員会を設置 ● 取締役の任期を1年に短縮
2006年	● 内部統制システム基本方針を制定 ● コンプライアンス委員会、内部通報委員会を設置
2007年	● 役員退職慰労金制度を廃止
2008年	● 内部監査室を設置
2010年	● ジャンメグループ行動憲章を制定
2011年	● リスク管理委員会を設置
2015年	● コーポレート・ガバナンス基本方針を制定
2016年	● 取締役会実効性評価を実施 ● 監査等委員会設置会社に移行
2017年	● 指名・報酬等諮問委員会を設置
2019年	● 買収防衛策を廃止

### コーポレート・ガバナンスに関する報告書

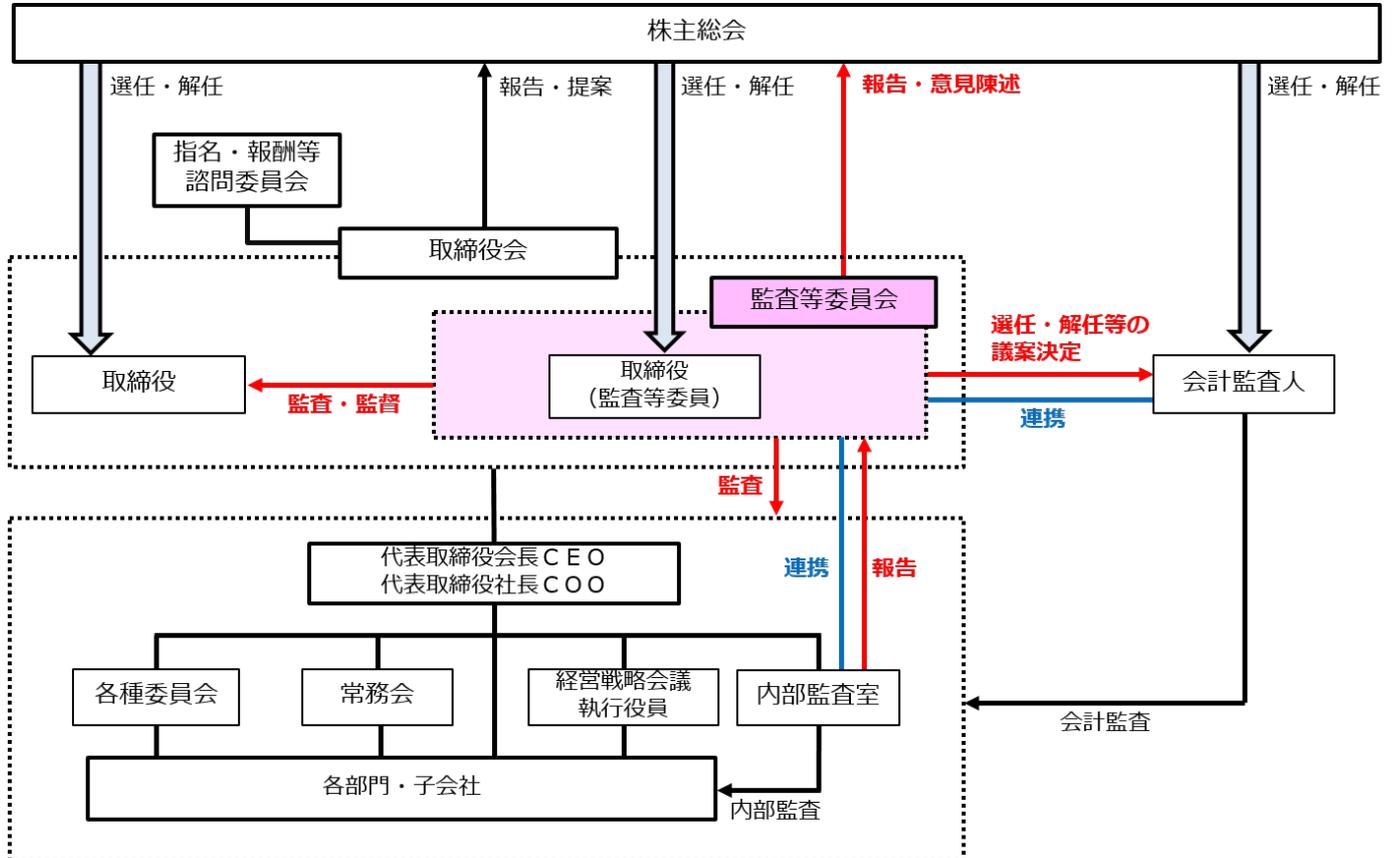
コーポレートガバナンス・コードの実施状況など、詳しくは最新のコーポレート・ガバナンス報告書をご参照ください。



コーポレート・ガバナンスに関する報告書  
[https://www.janome.co.jp/company/pdf/governance\\_report.pdf](https://www.janome.co.jp/company/pdf/governance_report.pdf)

## コーポレート・ガバナンス体制

《コーポレート・ガバナンス体制図》



当社は、取締役会の監査・監督機能の強化と、権限委譲による迅速な意思決定・業務執行により、経営の公正性、透明性および効率性の向上を図るため、監査等委員会設置会社制度を導入しています。

取締役会においては、経営に関わる重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っています。現在の取締役会は、取締役9名（内、社外取締役4名）で構成されています。社外取締役はそれぞれが企業経営・法務・金融・財務・会計など豊富な経験・知見を有しており、中立・客観的立場から意見表明や提言を行うなど、適切な監督機能を果たしています。なお、社外取締役の内、3名は当社が定める独立性判断基準を満たしており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。

取締役会の下には、常務会を置き、重要事項について審議するとともに、特に重大な案件については取締役会に上程し意思決定します。

監査等委員会においては、取締役会における議決権の行使や株主総会における取締役候補者の指名・報酬についての意見陳述権の行使等を通じて、取締役会の意思決定と取締役の業務執行状況の適法性・妥当性等を監査しています。また、内部監査室、経理部等から定期的な報告を受け、意見交換や情報提供を行うなど監査の実効性、効率性を確保しています。

業務執行については、執行役員制度を導入し、経営と執行を分離することで、業務執行の役割の明確化と現場レベルでの業務執行の迅速化・強化を図るとともに、監督機関としての取締役会の実効性向上に努めています。各部門における諸課題については、執行役員以上をメンバーとする経営戦略会議において、十分な検討・協議等を行います。また、グループ全体の経営の適正化を推進するため、国内グループ各社の社長会を定期的で開催し、グループ各社の業務執行に関する情報交換およびコ

コンプライアンス経営についての意思統一を図ります。海外グループ各社については、定期的に国際会議を開催し、重要情報の報告と共有化を通じて業務の適正化を図ります。

取締役会の諮問委員会として、取締役等の指名・報酬等に関する重要事項を審議し、これらの事項に関する客観性および透明性を確保することを目的に、指名・報酬等諮問委員会を設置しています。

## 役員報酬

### 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、「固定報酬」とインセンティブとしての「業績連動賞与」\*で構成されています。

取締役（監査等委員を除く）の報酬決定方針および手続き、固定報酬については、個々の実績、貢献度、期待度、歴任年数等を勘案して設定し、これに業績連動賞与を合わせた支給額を株主総会で承認された限度額の範囲内とする報酬案で、代表取締役が作成し、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けて、監査等委員の意見も聴取した上、取締役会で慎重に審議し、決議により決定しています。

取締役（監査等委員）の報酬決定については、固定報酬と業績連動賞与を合わせた支給額を株主総会で承認された限度額の範囲内として、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けて、監査等委員の協議により決定しています。

\* 業績連動賞与は、業績向上への意欲を高め、経営数値目標の達成を目指すべく、個別の当期純利益を指標としています。

また、報酬総額の限度額は当該指標の5%以内とし、各取締役への個別支給額は固定報酬額比例によって決定しています。

2018年度の報酬額は以下の通りです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員 の員数 (名)
		固定報酬	業績連動賞与	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	126	113	13	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	20	18	2	1
社外取締役	17	16	1	3

(注) 1. 上記には2018年6月22日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く）1名を含んでいます。

2. 2016年6月17日開催の第90回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額は年額2億4千万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額は年額8千万円以内と決議しています。

3. 使用人兼務取締役の使用人分給与は、取締役の報酬等の額に含めていません。なお当社には使用人兼務取締役はおりません。

## 社外取締役の独立性判断基準

当社は、当社の適正なガバナンスにおける公正性と透明性を確保するため、社外取締役の独立性判断基準を以下の通り定めております。当該基準を満たす社外取締役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。

次のいずれの項目にも該当しない場合は、当社にとって十分な独立性を有するものとする。

1. 当社およびその連結子会社（以下「当社グループ」という）の出身者
  - ・現在および過去に当社グループに所属した取締役、執行役員・フェローおよび使用人（以下「業務執行者」という）
2. 当社の大株主および大株主に所属する業務執行者
  - ・当社事業年度末において、自己又は他人の名義をもって議決権ベースで1%以上を保有する株主および大株主が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先に所属する業務執行者
  - ・主要な取引先（当社グループの製品等の販売先又は仕入先であり、その年間取引金額が当社の連結売上高の1%を超えるものをいう）に所属する業務執行者
4. 当社グループの主要な借入先に所属する業務執行者
  - ・主要な借入先（当社グループが借入を行っている金融機関であって、その借入金残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の5%を超える金融機関をいう）に所属する業務執行者
5. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
6. 当社グループから報酬その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
7. 本人の配偶者、2親等内の親族または同居者が、上記1から6までのいずれかに該当する者
8. 最近5年間に於いて、上記2から7までのいずれかに該当していた者
9. その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者



コーポレート・ガバナンス（社外役員の独立性判断基準）  
<https://www.janome.co.jp/company/governance.html>

## 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会実効性評価のためのアンケートを毎年実施し、その結果の分析・評価を行い、取締役会の実効性向上に努めています。2018年度における当社取締役会の評価結果は以下の通りです。

### ◆評価方法

当社取締役会は、2019年3月に下記の方法でアンケートを実施し、2019年5月の取締役会において、アンケート結果およびアンケート結果に基づく当社顧問弁護士の意見を踏まえ、取締役会の実効性向上に向けた議論を行いました。

アンケート概要：取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会等の役割・責務、取締役会を支える体制、

取締役自身の評価、総合評価

対象者：監査等委員である取締役を含む全ての取締役（9名）

回答方法：4段階または3段階評価および自由回答

回答方式：無記名方式

### ◆評価結果

当社取締役会では、人数、多様性のバランスが取れており、社外取締役・社内取締役のコミュニケーションも図れているなど、適切な議論が行える体制が確保されており、概ね十分な実効性が確保できていることを確認しました。一方で、さらなる実効性確保に向けて、経営戦略や中期経営計画、資本コストを意識した財務戦略のあり方等についての議論や取締役の業績評価方法についての透明性の確保、株主との建設的な対話に向けた取り組みの推進については、改善の余地があることを確認しました。当社取締役会はこれらの評価結果を踏まえ、より一層の実効性向上に努めてまいります。



取締役会の実効性評価  
<https://www.janome.co.jp/company/pdf/evaluation.pdf>

## 利益配分に関する基本方針

当社は、充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本方針としています。

株主還元の目標としましては、自社株買いなども含め総合的に検討しつつ、剰余金の配当は連結当期純利益を基準に配当性向30%を目標として実施することとしています。

### 1株当たりの期末配当金推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
	第91期	第92期	第93期	第94期
配当金	10円	10円	15円	15円（予想）
連結当期純利益	1,607百万円	1,391百万円	880百万円	600百万円（予想）
配当性向	12.0%	13.9%	32.9%	48.3%（予想）

## 適切な情報開示

当社は、社会から信頼され適切な市場評価を得るためには、お客様、株主、投資家、取引先などすべてのステークホルダーの皆様に対し、迅速かつ正確な情報開示を行うことが重要であると認識しています。

そのため、会社法、金融商品取引法その他の諸法令および東京証券取引所の定める適時開示規則に準拠した適時、適切な情報開示の他、当社グループへの理解を深めていただくために有効と思われる情報については、ネガティブな情報も含め、フェア・ディスクロージャー・ルールを尊重しつつ、積極的かつ公平な情報開示を行います。

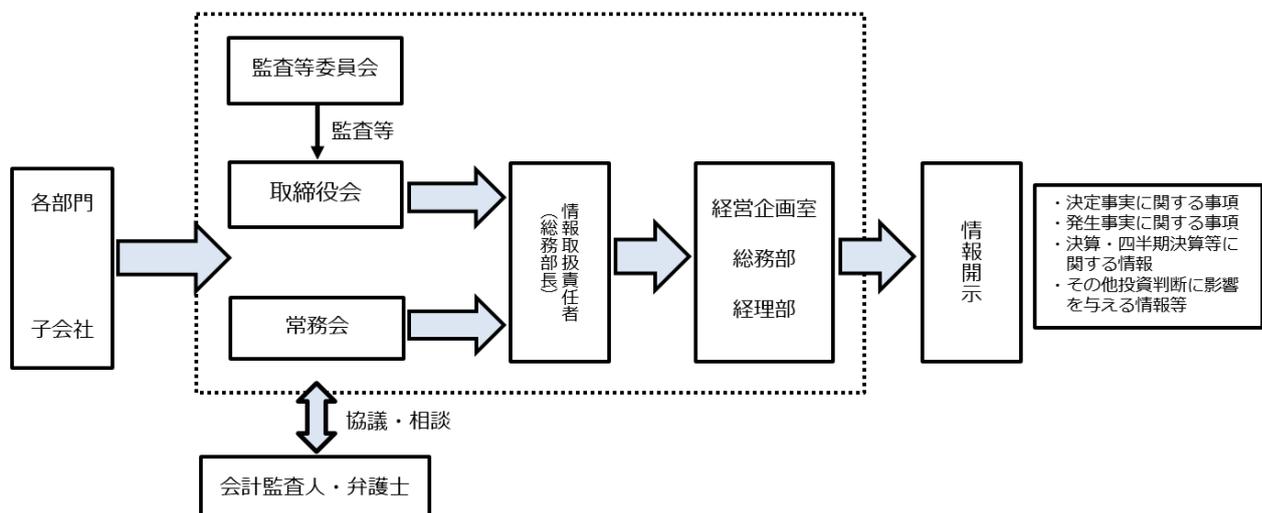
2018年度は、連結決算や当該年度のトピックス等についてまとめた株主通信を6月と11月に発行しました。また、マスコミや証券アナリスト、機関投資家の方々を対象とした決算説明会を5月と11月に開催しました。この他、当社ウェブサイトでも様々なIR情報を掲載し、情報開示内容の充実に努めています。



IR情報

<https://www.janome.co.jp/ir/index.html>

### 情報開示に係る社内体制図



## リスク管理

### 主な事業等のリスク

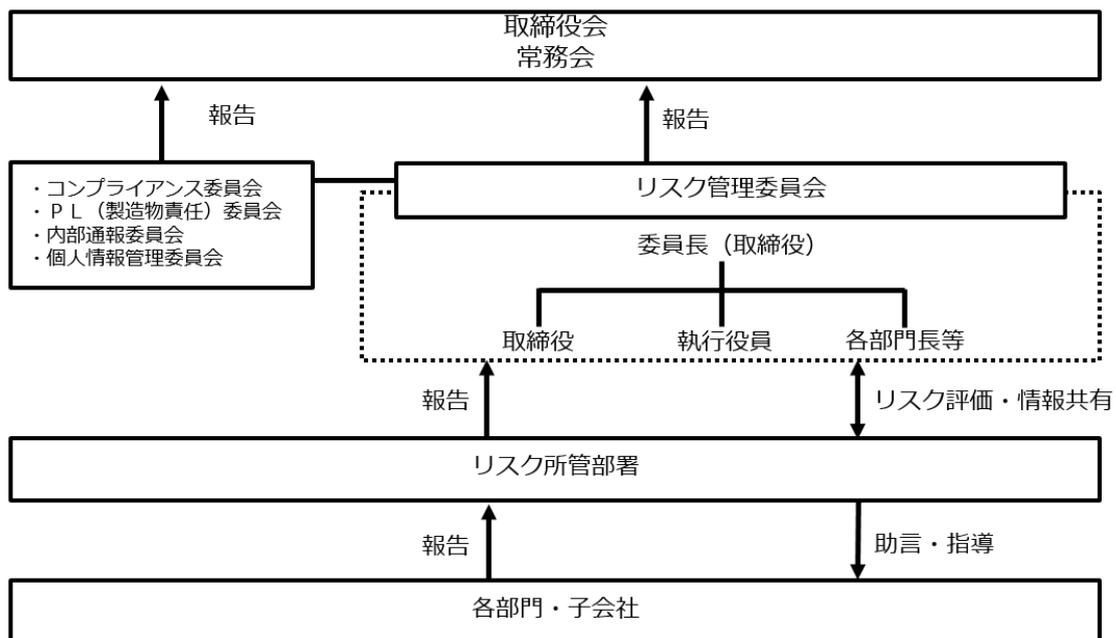
当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下の通り認識し、その発生回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

リスク	影 響
為替変動	当社グループでは、家庭用機器事業および産業機器事業における海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が70%前後で推移しております。そのため為替先物予約ならびに当社・海外子会社間の外貨ネット決済によって為替リスクを軽減してまいりますが、海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行っているため、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
仕入れコストの上昇	当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行っており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っています。また、当社生産管理本部が国内、海外の生産拠点を統括管理し、グループ全体で、仕入れコスト上昇への影響を最小限に抑える努力を続けていますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック（樹脂）などの原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
カントリーリスク	当社グループでは、生産および販売活動を行っている各国におきまして、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、地震・台風等の自然災害、戦争・テロ等が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
品質管理	当社グループの製品に関しては長年にわたる製造ノウハウを有しています。また、PL（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動の推進をしており、当社および国内外の関係会社において生産するマシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めています。万一、重大な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
市場環境	営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況に 대응するべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めています。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
金利変動	当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあり、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
固定資産の減損	当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
借入金にかかる財務制限条項	当社借入金の一部について、財務制限条項を付されているものがあり、抵触しますと金融機関から当該借入金の期限の利益喪失請求が行われる可能性があります。

## リスク管理体制

リスクを把握し事前に対応すること、またリスクが顕在化した場合、その影響を最小限にとどめ業務の早期復旧を図ることを目的として、リスク管理委員会を設置しています。同委員会は、取締役を委員長に部長職以上で構成され、グループリスク管理体制の整備や教育、情報の収集などを行うとともに、当社およびグループ各社のリスク評価を行い情報を共有し、その管理・低減に努めています。また、コンプライアンス委員会をはじめとする各種委員会を設置し、グループ全体のリスクを総合的にマネジメントする体制を構築しています。

### 〈リスク管理体制図〉



#### 〈コンプライアンス委員会〉

取締役を委員長に、取締役、執行役員で構成し、コンプライアンスに関する重要案件を審議します。

#### 〈内部通報委員会〉

取締役を委員長に、社外弁護士を含む委員で構成し、内部通報を受けた場合は、速やかに審議を行い、社内規定に基づいて厳格に対処します。

#### 〈PL（製造物責任）委員会〉

取締役を委員長に、関連部門の責任者で構成し、製品に関する安全性等について毎月審議します。

#### 〈個人情報管理委員会〉

取締役を委員長に、社内横断的のメンバーで構成し、社内規定に基づき、個人情報保護計画を策定するとともに、監査、社内研修等を実施します。

## 事業継続計画（BCP）

首都直下型地震、新型インフルエンザ、情報システムについては、事業継続計画（BCP）を策定し、事前対策の計画・検討や、発生時の対応について定めています。この他、災害発生時の留意点や基本的な対応についてまとめた「災害対策マニュアル」や最低限の備蓄品をまとめた「災害時持ち出しBOX」の配付、備蓄品や防災用品の配備、安否確認システムの運用等、有事の際に従業員の安全を確保するための体制を構築しています。

## コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスの基本原則として「ジャノメグループ行動憲章」を定め、全ての役員・従業員が、高い倫理観を持って健全な企業活動を展開し、会社の持続的な成長と企業価値向上に努めています。

また、当社グループにおけるコンプライアンスの確保・推進を図ることを目的に「グループコンプライアンス規定」を定めています。

さらに、本規定に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、グループコンプライアンス体制の整備や教育、情報の収集などを行い、コンプライアンス違反の未然防止に努めています。

### TOPICS コンプライアンス推進に向けた取り組み

ポスターの掲示、メールマガジン・コンプライアンス便りの配信、コンプライアンス・ハンドブックの配付、セミナーの開催、意識調査アンケート等を行いコンプライアンス意識の向上に努めています。その他、組織的または個人的な法令等違反や企業倫理上問題のある行為について相談できるように、外部の弁護士を相談先とした「内部通報窓口」を設置し、派遣社員等を含む国内グループ会社の全役員・従業員およびその退職者が利用できるような体制をとっています。



コンプライアンス便り

## 個人情報保護

当社では、個人情報保護方針に基づき、個人情報の保護・管理を徹底しています。個人情報管理委員会を中心として、社内規定に基づいた個人情報保護計画を策定し、監査や社内研修等を行い、グループ行動憲章に掲げる「情報の適正管理」の実現を図っています。



個人情報保護方針  
<https://www.janome.co.jp/privacy.html>

## その他

### 買収防衛策の廃止について

当社は、2013年6月開催の第87回定時株主総会で承認を得て、「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しました。導入後においては、本プランの継続の是非について取締役会等で適宜検討を続けてきました。その結果、買収防衛策を巡る最近の動向や金融商品取引法による大量買付行為に関する規制の浸透など法整備の状況および当社を取り巻く経営環境等を踏まえ、2019年6月開催の第93回定時株主総会終結の時をもって本プランを廃止しました。

当社は引き続き、企業価値・株主共同の利益の確保、向上に努めてまいります。また、大量買付行為を行おうとする者に対しては、株主の皆様が適切に判断するために必要な情報の提供を求め、当社取締役会の意見等を開示し、必要に応じて当該大量買付者と交渉を行うほか、株主の皆様が検討するための時間確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

地球環境の保全に貢献すべく、下記の通りグループ環境方針を定め、ISO14001やエコアクション21を軸にした環境マネジメント体制のもと、環境配慮活動を行っています。

## グループ環境方針

### 【理念】

ジャノメグループは「自然と人が調和した地球環境の保全」が人類共通の最重要課題の1つであることを認識し、企業活動のなかで環境の保全に配慮し、社会の持続的発展に貢献する。

### 【方針】

1. 生産活動と商品・サービスの提供を通じて、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組む。
2. 全ての事業プロセスにおいて3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、省資源・省エネルギー化に取り組む。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品・サービスを創出し、環境の面からも社会に貢献する。
4. 人や環境に影響を与える有害物質の管理に取り組み、環境リスクの低減を図る。
5. 環境への取り組みについて、積極的に情報を開示する。

2019年6月21日

蛇の目ミシン工業株式会社

代表取締役社長COO 齋藤 真

## ISO14001 認証の継続取得

当社グループでは、全ての生産拠点においてISO14001やエコアクション21の認証を取得しており、それぞれが環境マネジメント体制の管理・運用を行っています。

当社では代表取締役社長を最高責任者とし、経営層が任命した環境管理責任者を中心として、品質/環境管理委員会の場でISO活動について報告と協議が行われます。日々の活動は環境マネジメント体制のもと行われており、これらの活動は年に1回行われる承認機関による外部審査や内部監査でチェックされます。1年間の活動はマネジメントレビューの場で経営層に報告され、PDCAサイクルを回して改善を行っています。



認証登録証

### ≪当社グループのISO認証取得状況≫

会社名	ISO14001	ISO9001
蛇の目マシン工業(株)	○	○
ジャノメダイカスト(株)	— (エコアクション21を取得)※	○
ジャノメ台湾(株)	○	○
ジャノメタイランド(株)	○	○
ジャノメダイカストタイランド(株)	○	○

※ ジャノメダイカスト(株)のうち、関西工場ではISO14001を取得しています。

## 環境関連法令の順守

当社グループでは、各環境関連法令の他、各自治体の条例を順守しています。法令・条例等の動向を定期的にチェックし、自社で環境測定を実施してモニタリングを行っている他、必要に応じて第三者分析機関へ測定を依頼し、規制値の順守状況を確認しています。

## 環境教育

当社では、新入社員研修でISO14001の概論について学ぶことに始まり、その後、職制や業務内容に応じた環境教育や、法令に基づき資格取得者を登録することが義務付けられている資格についての教育を随時実施しています。2018年度は、ISO14001内部環境監査員を養成するための教育を行い、プロセスアプローチの手法や内部監査のあり方について学びました。

この他、化学物質管理に関する法規制や有害物質等の情報を社内ポータルサイト上に「ミニ通信」として継続的に配信しています。



内部監査員養成コース

### TOPICS 環境意識啓発のための活動

ジャノメダイカストタイランド(株)では、ヒューマンエラーが発生しやすい廃棄物の分別に関するセミナーを開催し、分別の重要性を認識するとともに、環境保全に対する意識向上に努めています。

さらに、QC（品質管理）月間に合わせて、環境に関するセミナーおよびクイズ大会を継続的に実施し、従業員の理解度を確認しています。



環境教育（ジャノメダイカストタイランド(株)）

## 化学物質管理

当社グループでは、人体や環境に影響を与える化学物質について、各環境法令や社内規定に基づき、適正な管理・調査を行っています。当社ではPCB※（ポリ塩化ビフェニル）含有機器を「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき適正に保管しており、行政が管理するPCB処理施設のスケジュール、方針に従い順次処理を行っていく予定です。

また、アスベスト（石綿）については、一部建物で使用されていますが、対象箇所を定期点検し、適切な管理を行っています。



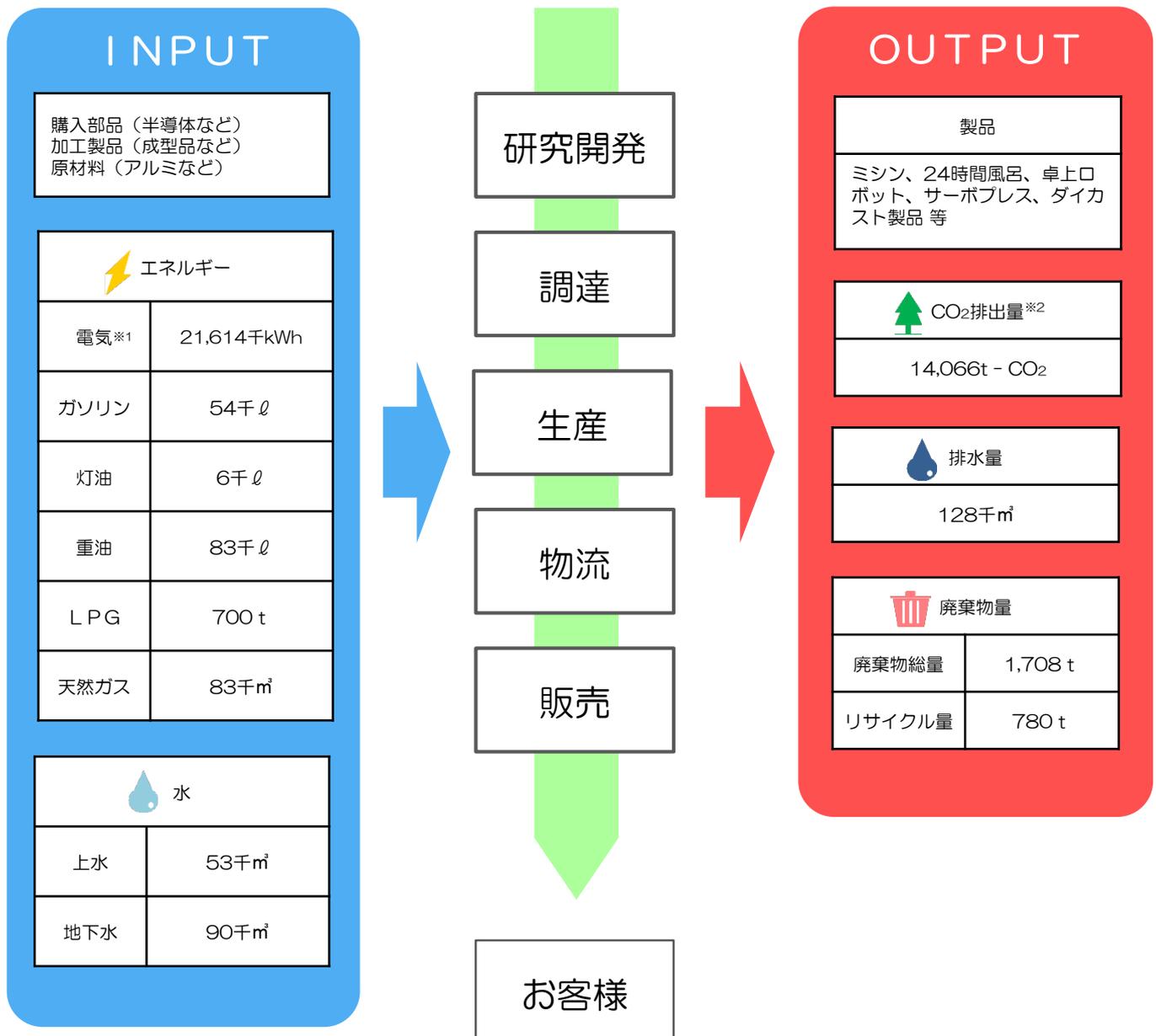
PCB廃棄物搬出作業

※ PCBは、絶縁性・不燃性などの特性を有することから、変圧器の絶縁油などに使用されてきましたが、1970年代にその毒性が社会問題化し使用が禁止されました。

## 2018年度の環境パフォーマンス

事業活動に伴い発生する環境負荷を把握し、環境負荷低減のための活動を展開しています。

### 事業活動に伴う環境負荷の全体像（マテリアル・バランス）



集計範囲：蛇の目ミシン工業(株)、ジャノメダイカスト(株)、ジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)、ジャノメダイカストタイランド(株)

※1 電気は、国内直営支店と当社所有ビルの電気消費量を含めています。

※2 CO2排出量は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」および「GHGプロトコル」をもとに算出しています。

## 主な環境目標とその実績

グループ環境方針および各社の環境方針に従い環境目標を設定して活動を行っています。サイト別の主な環境目標とその実績は以下の通りです。

○：目標達成 △：目標未達だが改善 ×：目標未達

テーマ	主な環境目標	取り組みサイト	主な実績	達成度
3Rの推進 省エネ・省資源の推進	廃棄物分別の徹底による再資源化	全サイト	使用済み用紙回収箱の設置（本社） PPバンド・ダンボールの再資源化（ダイカスト関西工場）等	○
	事業所・作業場における省エネの取り組み	全サイト	LED化推進 環境に配慮した設備への更新等	○
CO <sub>2</sub> 排出量の削減	対前年実績以下	本社	8.2%減 （換算対象：電気、ガソリン、灯油、LPG）	○
	5%削減（売上高原単位比 ※）	ダイカスト	30%減 （換算対象：電気、ガソリン、重油、軽油、灯油、LPG）	○
	年間排出量 3,288 t-CO <sub>2</sub> （電気）	台湾	3,999 t-CO <sub>2</sub> （換算対象：電気）	×
	69.3 t-CO <sub>2</sub> 減（総量）	タイ	15.9 t-CO <sub>2</sub> 減 （換算対象：電気）	△
	10%減（電気）	ダイカストタイ	7.4%増 （換算対象：電気）	×
環境配慮型製品の開発	ミシン、産業機器を中心とした環境配慮型製品の開発	本社	研究開発での取り組み（P44）参照	△
有害物質管理	化学物質使用量の削減	全サイト	ジクロロメタンの使用量削減（ダイカスト） 工業用ガソリンの使用量削減（台湾）等	○
情報開示	環境報告書の発行	本社	環境報告書2018の発行	○
環境マネジメント体制の維持・改善	ISO14001およびエコアクション21の認証継続	全サイト	認証の継続取得	○
	内部監査員の教育	本社	内部監査員となるための社内セミナー等	○
	各国の環境法規制への対応	全サイト	大気汚染、水質汚濁、騒音等に関連する各国の環境法規制の順守	○

※ 売上高原単位比は、CO<sub>2</sub>排出量÷売上高の前年度対比です。

### 取り組みサイトの略称について

本社⇒蛇の目ミシン工業㈱、ダイカスト⇒ジャノメダイカスト㈱、台湾⇒ジャノメ台湾㈱、タイ⇒ジャノメタイランド㈱、ダイカストタイ⇒ジャノメダイカストタイランド㈱

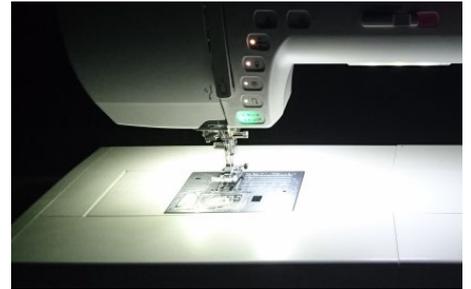
## 事業プロセスにおける環境配慮活動

当社グループの各事業プロセスにおいて行われている環境配慮活動をご紹介します。

### 研究開発での取り組み

当社では、製品自体の環境負荷低減のため、家庭用機器や産業機器の研究開発において、省資源、省電力、長寿命化、有害物質の削減といったテーマに取り組んでいます。具体的には以下の要素があります。

省資源：製品重量や製品体積の減少、部品の共用化、分解容易性の確保  
 省電力：未使用時および使用時の消費電力削減  
 長寿命化：高耐久部品の使用、外部接続によるバージョンアップ対応  
 有害物質の削減：製品含有化学物質規制への対応



LEDライトを搭載した  
「セシオ14000」

ミシンの新規開発機種において、外装部品のABS※樹脂を従来機種に比べ削減した他、省エネ・長寿命であるLEDライトの採用を推進しています。産業機器についても、部品共用化等を実施し、製品の省資源化に取り組んでいます。

※ ABS樹脂とは、構成樹脂の一種でアクリロニトリル、ブタジエン、スチレン共重合合成樹脂の総称です。

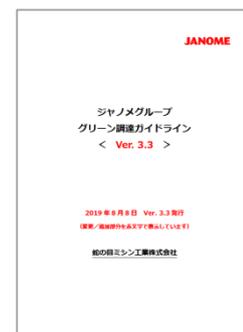
### 調達での取り組み

当社グループでは2011年に「グリーン調達ガイドライン」を制定し、RoHS指令※<sup>1</sup>、REACH規則※<sup>2</sup>をはじめとした様々な製品含有化学物質規制を順守すべく各生産拠点と連携を取りながら適切に対応しています。本ガイドラインに基づき、サプライヤー各社の協力を得ながら規制物質含有の有無や含有量の調査を行い、不適合なものについては適合させるように対応しています。



グリーン調達ガイドライン

<https://www.janome.co.jp/company/greenguideline.html>



グリーン調達ガイドライン

※<sup>1</sup> RoHS指令は、EUで2006年7月から施行された、電気・電子機器に特定の有害物質を使用することを制限する指令です。  
 鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB（ポリ臭化ビフェニル）、PBDE（ポリ臭化ジフェニルエーテル）、DEHP（フタル酸ビス（2-エチルヘキシル））、BBP（フタル酸ブチルベンジル）、DBP（フタル酸ジブチル）、DIBP（フタル酸ジイソブチル）が該当します。

※<sup>2</sup> REACH規則は、EUで2007年6月から施行された、EUにおける化学物質の総合的な登録・評価・認可・制限の規則です。

## 生産での取り組み

### 生産設備の見直し

各生産拠点では、所有する生産設備を随時見直し、よりエネルギー効率の高い運用となるよう取り組みを進めています。

ジャノメタイランド(株)では、職場の電気使用量を再確認し最適な運用を検討した結果、稼動している変圧器をより電力の小さいものに変更することができました。変圧器を適正な負荷に調整することで電力のロスを最小限に抑えることができ、この取り組みによって電気消費量を削減しました。また、同社では、工場内のエアコンを環境性能の高いインバーター式に入れ替えを行いました。

この他、ジャノメ台湾(株)では、工場内の手洗い場の蛇口、シャワー設備などを節水型に変更することで地下水の汲み上げ量を削減し、節水にも積極的に取り組んでいます。



配線の見直しを行った変圧器  
(ジャノメタイランド(株))

### LED照明への切り替え推進

各生産拠点では順次、LED照明への切り替えを推進しています。本社では敷地内の水銀灯189灯をLED照明に変更しました。また、ジャノメダイカスト(株) 関西工場では、手元を照らすLED作業灯を新たに設置しました。これにより、作業者が外観不良を早期に検出することが可能となり、不良数の削減に繋がるなど、省電力で地球環境に配慮した生産体制の強化に努めています。



LED作業灯  
(ジャノメダイカスト(株) 関西工場)

## 物流での取り組み

当社では物流における環境配慮の取り組みとして、電動フォークリフトの導入や配送便の集約化、緊急空輸削減のための在庫管理の最適化を行い、CO<sub>2</sub>の削減に取り組んでいます。

### パレットのリターナブル化

当社グループでは、コストダウンの一環として、生産子会社であるジャノメ台湾(株)から当社東京工場への納入に使用しているスチールパレットのリターナブル化を進めています。これまで廃棄していたパレットをグループ内の物流に再利用することで、2018年度は受入総量の約7割をこのリターナブルパレットで賄うことができました。また、スチールパレットをジャノメ台湾(株)に返却するにあたっては、部品供給に使用するコンテナの空きスペースを利用することで余分な輸送を削減しています。



スチールパレット

## その他の取り組み

### 太陽光発電システムの導入

当社では、東京工場2号棟の屋上に太陽光発電システムを設置しており、2018年度の発電量は124,218kWhとなりました。これをCO<sub>2</sub>の削減量に換算すると、59,004kg-CO<sub>2</sub>となり、スギの木約4,210本※のCO<sub>2</sub>年間吸収量に相当します。

※ 50年生のスギの木1本あたりの年間CO<sub>2</sub>吸収量を14kgとして換算しています。  
(林野庁関東森林管理局ホームページより)



太陽光発電システム

### 新入社員による高尾山清掃登山

2018年度に引き続き、2019年度の当社の新入社員15名が新入社員研修の一環として、高尾山（東京都八王子市）での清掃活動を実施しました。



清掃登山

## TOPICS 植樹活動による環境保全

ジャノメダイカストタイランド(株)では、2017年度に引き続き、地球温暖化防止を目的とした植樹活動を実施しました。今回は同社のあるサハパタナ工業団地の企業と合同で実施し、タイの国花でもあるラーチャブルックをはじめ、パドウク、アカシアなど、主に東南アジアに生育している木の苗木を合計300本植樹しました。



植樹活動（ジャノメダイカストタイランド(株)）

## ペーパーレス化の推進

当社では、2015年よりISO14001の全社目標としてペーパーレス化を掲げ、業務効率化を兼ねた紙の削減に取り組んでいます。

コピー方法を工夫するとともに、電子黒板を利用し会議のための紙資料の削減を図ることで、2018年度のプリント枚数は2017年度よりも約25,000枚（1%）削減することができました。

各部署がプリントの使用状況を把握できるよう、月ごとに複合機、プリンターともに使用枚数を計測し、1台ごとに前年実績と比較できる一覧表を作成し社内にて公開しています。

## TOPICS 説明書サイズの最適化

当社では、ミシンの説明書の一部をA4サイズからB5サイズにすることで、用紙の削減に努めています。これは、すべての説明書を対象としたものではなく、機種によって適正なサイズを適宜検討しています。また、説明書の文字はA4と同じフォント（大きさ）のまま、説明図やイラストなどを適切に縮小することでB5サイズに変更しています。今後も様々な視点から見直しを図り、お客様にも環境にも配慮した取り組みを進めていきます。

# 社会への取り組み

社会とのつながりを大切に、様々なステークホルダーの皆様と積極的に関わっています。

## 社会貢献活動

### ピンクリボン運動への参加

ピンクリボン運動とは乳がんに対する正しい知識を広め、乳がん検診の早期受診の推進などを目的として行われている世界規模の啓発キャンペーンのことです。当社では、公益財団法人日本対がん協会の「乳がんをなくす ほほえみ基金」に寄付しています。ほほえみ基金で集められた寄付金は主にマンモグラフィや検診機器の整備、医師・放射線技師の育成、患者支援などに役立てられます。



ピンクリボン運動

[https://www.janome.co.jp/pink\\_ribbon.html](https://www.janome.co.jp/pink_ribbon.html)

### 夏休み親子手づくり教室の開催

当社は、本社所在地である東京都八王子市を中心とした住民の皆様を対象に、親子で取り組むソーイング教室を2010年より毎年開催しています。ミシンを初めて使うお子様にも気軽に参加していただけるよう、低学年コースと高学年コースの2コースを開催しました。2018年度は、低学年コースは「おでかけポシェット」、高学年コースは「ポケット付きバッグ」を制作し、親子で手づくりを楽しまれました。教室終了後は希望された方を対象に、当社東京工場の見学会も併せて実施しています。



夏休み親子手づくり教室

### 会社見学の受け入れ

当社では、教育機関や地域の方々を対象とした会社見学を実施しています。2018年度は、サレジオ工業高等専門学校および八王子市立みなみ野君田小学校の皆様が当社を訪れ、産業機器のデモンストレーション、展示ミシン、工場内の様子などを見学していただきました。質疑応答の場では活発に質問がなされ、当社の製造現場の様子を知っていただく良い機会となりました。



会社見学

## TOPICS

## ミシンを通じて子どもたちの成長を支援

## ドイツ国際平和村へミシンを寄付

ジャノメドイツ(株)では、戦争や内乱に巻き込まれ傷ついた子どもたちを救済するための活動を行っているNGO団体「ドイツ国際平和村」へ、ミシンを寄付しました。足に医療器具を装着している子どもたちのために、着脱が簡単にできるズボンの制作などに役立てられています。



着脱が簡単にできるように制作されたズボン

## GRAACCへミシンを寄贈

ジャノメブラジル(株)では、小児がんと闘う子どもたちを支援するための活動を行っている非営利団体「GRAACC」へミシンを寄贈しました。同団体では、寄贈されたミシンを使用して作った作品を販売し、その売上金が治療費やがん研究に役立てられています。



寄贈したミシンと現地スタッフ

## 海外子会社がAnniversary Yearを迎える

### ジャノメUK(株) 創立50周年

2018年10月1日に販売子会社ジャノメUK(株)は創立50周年を迎え、同年10月21日には記念イベント“GD50 Anniversary Event”を開催しました。

同社オフィス（イギリス・ストックポート）での、新製品の発表や記念モデルの展示に加え、北ウェールズのNorthern Bell Vintage Trainでイベントを行いディーラーとの親睦を深めるとともに、ジャノメファミリーとしての一体感を高めることができました。



ディーラーと握手を交わす（右）大場社長（当時）

### ジャノメ台湾(株) 創立50周年

2019年4月7日に、ジャノメ台湾(株)は創立50周年を迎えました。同社は、1969年に同業他社に先駆けてミシンの海外工場として設立以来、今日に至るまで半世紀にわたり発展を続け、ジャノメグループの主力工場にまで成長しました。

創立50周年記念行事の一つとして記念式典を開催し、次の50年に向けさらなるジャノメグループの発展を誓い合いました。



従業員による人文字「JANOME50」

### ジャノメタイランド(株) 創立30周年

2018年9月19日に、ジャノメタイランド(株)は創立30周年を迎えました。2019年7月17日には記念式典を開催し、協力会社関係者や従業員等、総勢786名が出席し、創立30周年を祝いました。

また、前中期経営計画の施策の1つであった敷地の有効活用を目的に新築した倉庫棟の落成式も併せて行いました。今回の新倉庫棟の完成により、外部倉庫機能が敷地内に移設され、より効率的な生産活動が可能となりました。



新築した倉庫棟

## 「インスティテュート・インパクト2019」を開催

2019年8月21日から25日の5日間、アメリカ・ジョージア州アトランタにおいて、ジャノメアメリカ(株)主催のイベント「インスティテュート・インパクト2019」を開催しました。2015年以来の開催となり、主にアメリカ・カナダのディーラーを対象とした大規模なイベントです。

オープニングセレモニーでは、著名なキルターでありアメリカで当社ミシンの愛用者としてPR活動もされているKimberly氏により、新機種のミシン2機種（下記「New!」参照）が発表されました。

また、5日間にわたる期間中、今回新たに発表した2機種に加え、刺しゅう機能付きミシンやオーバーロックミシン、ロングアームミシンを使用したクラスを開講した他、アプリやソフトウェアの紹介・活用等、様々な講習も行われました。



### New! 海外向けミシン2機種を発表

#### ◆コンピュータミシン「Continental M7 Professional」

当社ミシン最大のワークスペース、最速の縫製速度を備えた、アルミニウム製のプロ仕様ミシン。強力が正確な縫製で、大型キルトなども楽に縫うことが可能です。また、専用アプリをスマートフォンやタブレットにダウンロードすることで、便利な機能を簡単に操作することができます。



#### ◆刺しゅう専用ミシン「Memory Craft 550E」

既存の刺しゅう専用ミシンに多くの改良が加えられて再設計されたミシン。当社最大の刺しゅう枠を備え、ウェディングデザインや刺し子デザインなど180種類の刺しゅうデザインを内蔵。



## メキシコに産業機器販売拠点を設立



Business Park Conín（工業団地）入口

当社は、メキシコシティに所在するミシン販売会社であるジャノメメキシコサービス㈱内に産業機器販売拠点を新設し、併せて10月1日付で、社名をジャノメメキシコ㈱に改めました。

現地販売拠点の新設により、営業活動、技術サポートを強化するとともに、新たに現地販売代理店の開拓を行い、メキシコ国内における産業機器製品の販売拡大およびアフターサービスの充実を図ってまいります。

### New!

#### ◆卓上型多機能検査装置「i22Xシリーズ」（2019年4月1日発売）

組み立て後の目視検査を自動化する卓上型多機能検査装置が登場しました。

##### <主な特長>

##### ・多彩な検査内容

部品違い・色違い検査やキズ検査、文字検査など多様な検査を行うことができます。

##### ・トレーサビリティ対応

検査で得られた結果をデータベースへ保存し、画像確認が行えます。蓄積したデータを集計し、分析することにより、各装置の稼働状況を把握、不良を抑え生産品質を向上させることが可能です。



#### ◆新集塵方式基板分割ロボット「JR3303EBV」（2019年8月1日発売）

お客様からのご要望に応え基板分割ロボットに新集塵方式を採用し、下方からの切粉吸引を可能としました。

##### <主な特長>

##### ・下方集塵

スピンドルモータと下方集塵ユニットの配置箇所の見直しや、基板分割時に集塵ポットを上昇させ基板に近づけることで、切粉の下方からの効率的な吸引を実現しました。

##### ・ルータービット（刃物）切削高さの変更機能

同機能の搭載により、ルータービット（刃物）の有効刃渡りを最大限使用することができるようになりました。



#### ◆サーボプレス(エレクトロプレス)「JP-S2シリーズ」（2019年10月1日発売）

ご好評いただいている装置組み込み型サーボプレスに、9年ぶりとなる新機種が登場しました。

##### <主な特長>

##### ・スリム&コンパクト

スリムな本体とコンパクトなコントローラは、設備システムへの組み込みに最適です。複数台のプレスを連結する設備でもスペースを抑えられ、効率的な生産設備の設計が可能です。

##### ・豊富なラインナップ

加圧能力5kNから200kNまで、9種類の基本モデルをご用意しています。  
(リベット締結用途に適した加圧能力80kNモデル追加)

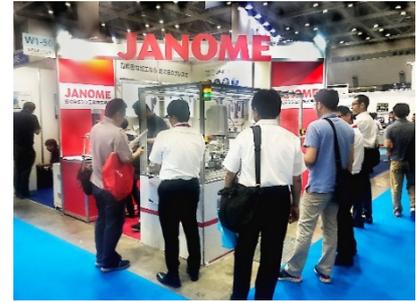


## 「MF-TOKYO2019」に初出展

2019年7月31日～8月3日 東京ビッグサイト

本展示会は、鍛圧機械（プレス・板金・フォーミング・自動化・周辺機器）の国際展示会として、世界の製造業を牽引する日本最先端の機械や技術を紹介し、鍛圧機械産業の発展を目的として行われています。

当社は、2019年10月に発売したサーボプレス「JP-S2」と、サーボプレス・卓上ロボット・直交ロボット・スカラロボットの4製品を使用した自動化設備を提案するデモ機を出展しました。



## 「第43回 2019日本ホビーショー」に出展

2019年4月25日～27日 東京ビッグサイト



当社ブースでは、作品やミシン展示の他、洋裁関連雑貨の販売を行いました。毎年好評をいただいている著名キルト作家によるワークショップでは、今年のホビーショーのテーマである“オンリーワン”にあわせオリジナル리티あふれる作品を制作しました。

今後もイベント出展などを通して、ミシンを使用した“オンリーワン”の作品づくりの魅力をお客様へ伝えていきます。

## 「CISMA2019（中国国際縫製設備展覧会）」に出展

2019年9月25日～28日 中国・上海

2年に1度開催される本展示会は、縫製機器メーカーを中心に世界をリードする製造業者と販売業者が一堂に会し、世界各国から来場者が訪れる国際的な縫製機器の展覧会では世界最大規模を誇ります。

当社ブースでは、最新機種のコピュータミシン「Continental M7 Professional」と刺しゅう専用ミシン「Memory Craft 550E」のデモンストレーションを行いました。（P51参照）



### TOPICS

#### 当社ミシンがデザイン賞を受賞

◆ドイツのデザイン賞  
「iF DESIGN AWARD 2019」



**AirThread 2000D PROFESSIONAL**

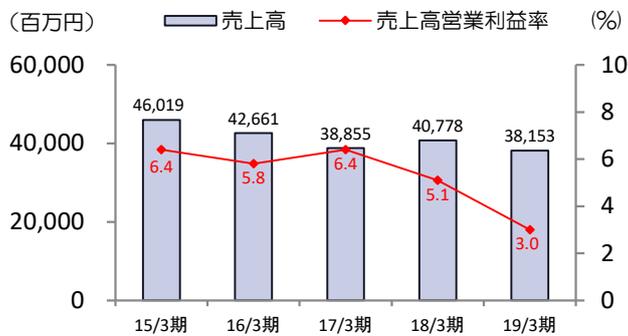
◆アメリカのデザイン賞  
「IDEA2019」  
ファイナリストに選定



**AIR ARTIST**

## 連結経営成績および財務データ

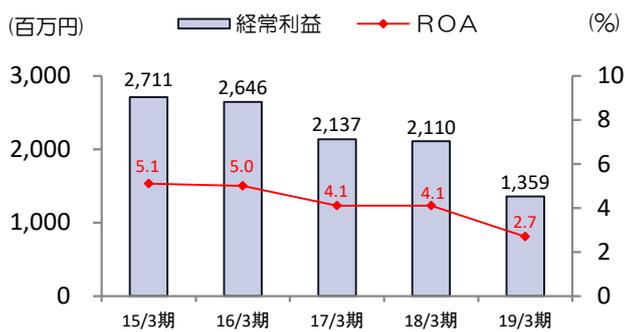
●売上高・売上高営業利益率 ※1



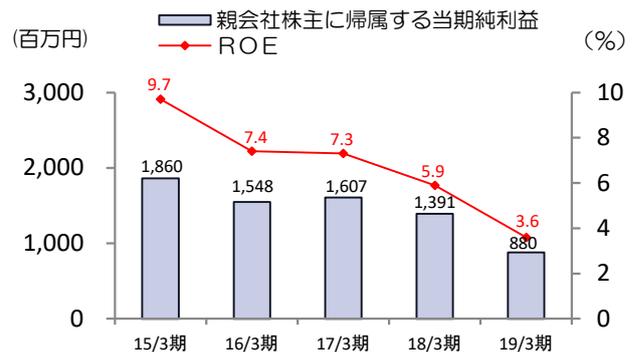
●総資産・自己資本比率



●経常利益・総資産経常利益率 (ROA) ※2



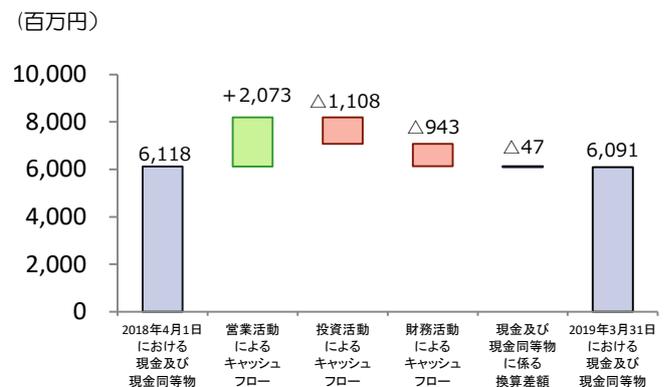
●親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本純利益率 (ROE) ※3



●有利子負債高・有利子負債依存度 ※4



●キャッシュ・フローの状況



※1 売上高営業利益率＝営業利益÷売上高×100

※2 総資産経常利益率 (ROA)＝経常利益÷総資産×100

※3 自己資本純利益率 (ROE)＝純利益÷自己資本×100

※4 有利子負債依存度＝有利子負債÷総資産×100

## 財務ハイライト（連結）

（単位：百万円）

	2017年度 2018年3月期	2018年度 2019年3月期
<b>損益状況（会計年度）</b>		
売上高	40,778	38,153
（海外売上高比率）	65.9%	66.2%
売上総利益	16,125	14,945
営業利益	2,075	1,150
経常利益	2,110	1,359
親会社株主に帰属する当期純利益	1,391	880
設備投資額	756	1,083
減価償却費	1,369	1,355
研究開発費	1,428	1,470
<b>財政状態（事業年度末）</b>		
総資産	51,009	50,657
純資産	25,172	25,873
自己資本	24,310	25,020
<b>財務指標</b>		
自己資本比率	47.7%	49.4%
自己資本当期純利益率	5.9%	3.6%
<b>キャッシュフロー状況（会計年度）</b>		
営業活動によるキャッシュフロー	2,882	2,073
投資活動によるキャッシュフロー	△701	△1,108
フリーキャッシュ・フロー	2,181	964
財務活動によるキャッシュフロー	△2,709	△943
<b>1株当たり情報</b>		
1株当たり純資産額（BPS）	1,257.54円	1,294.30円
1株当たり当期純利益金額	71.98円	45.54円
1株当たり配当金（DPS）	10円	15円

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度 2018年3月期	2018年度 2019年3月期		2017年度 2018年3月期	2018年度 2019年3月期
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	6,293	6,715	支払手形及び買掛金	3,007	2,727
受取手形及び売掛金	7,368	6,827	短期借入金	10,980	10,344
有価証券	341	—	未払法人税等	293	264
商品及び製品	4,984	5,391	賞与引当金	520	506
仕掛品	668	589	役員賞与引当金	—	48
原材料及び貯蔵品	2,856	2,841	その他	2,358	2,472
その他	629	606	流動負債合計	17,159	16,363
貸倒引当金	△227	△282	固定負債		
流動資産合計	22,916	22,689	再評価に係る繰延税金負債	3,433	3,433
固定資産			退職給付に係る負債	4,485	4,032
有形固定資産			その他	757	954
建物及び構築物（純額）	6,100	5,874	固定負債合計	8,677	8,420
機械装置及び運搬具（純額）	1,025	1,398	負債合計	25,836	24,783
土地	14,471	14,440	純資産の部		
建設仮勘定	74	170	株主資本		
その他（純額）	1,257	1,170	資本金	11,372	11,372
有形固定資産合計	22,929	23,053	利益剰余金	7,116	7,803
無形固定資産			自己株式	△325	△325
その他	1,108	1,071	株主資本合計	18,164	18,851
無形固定資産合計	1,108	1,071	その他の包括利益累計額		
投資その他の資産			その他有価証券評価差額金	171	114
投資有価証券	1,537	1,457	土地再評価差額金	6,660	6,660
繰延税金資産	1,914	1,816	為替換算調整勘定	△301	△358
その他	637	602	退職給付に係る調整累計額	△384	△246
貸倒引当金	△34	△34	その他の包括利益累計額合計	6,145	6,169
投資その他の資産合計	4,055	3,842	非支配株主持分	862	852
固定資産合計	28,093	27,967	純資産合計	25,172	25,873
資産合計	51,009	50,657	負債純資産合計	51,009	50,657

(単位：百万円)

## 連結損益計算書・連結包括利益計算書

	2017年度 2018年3月期	2018年度 2019年3月期		2017年度 2018年3月期	2018年度 2019年3月期
売上高	40,778	38,153	当期純利益	1,405	881
売上原価	24,652	23,207	その他の包括利益		
売上総利益	16,125	14,945	その他有価証券評価差額金	25	△57
販売費及び一般管理費	14,050	13,794	為替換算調整勘定	△61	△36
営業利益	2,075	1,150	退職給付に係る調整額	84	137
営業外収益			その他の包括利益合計	48	44
受取利息	27	25	包括利益	1,454	925
受取配当金	50	49	(内訳)		
為替差益	10	102	親会社株主に係る包括利益	1,404	903
その他	107	199	非支配株主に係る包括利益	49	21
営業外収益合計	195	376			
営業外費用					
支払利息	106	91			
その他	54	76			
営業外費用合計	160	167			
経常利益	2,110	1,359			
特別利益					
投資有価証券売却益	13	—			
固定資産売却益	35	35			
特別利益合計	48	35			
特別損失					
固定資産除売却損	31	17			
減損損失	52	—			
特別損失合計	83	17			
税金等調整前当期純利益	2,075	1,377			
法人税、住民税及び事業税	498	416			
法人税等調整額	171	78			
法人税等合計	669	495			
当期純利益	1,405	881			
非支配株主に帰属する当期純利益	14	1			
親会社株主に帰属する当期純利益	1,391	880			

(単位：百万円)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

2017年度  
2018年度3月期2018年度  
2019年度3月期

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	2,075	1,377
減価償却費	1,369	1,355
減損損失	52	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	65	61
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△319	△458
受取利息及び受取配当金	△78	△74
支払利息	106	91
売上債権の増減額（△は増加）	△646	548
たな卸資産の増減額（△は増加）	304	△319
仕入債務の増減額（△は減少）	279	△303
その他	90	249
小計	3,299	2,526
利息及び配当金の受取額	78	73
利息の支払額	△104	△91
法人税等の支払額	△391	△435
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,882	2,073

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△223	△596
定期預金の払戻による収入	253	447
有形固定資産の取得による支出	△611	△821
有形固定資産の売却による収入	99	97
無形固定資産の取得による支出	△144	△262
その他	△73	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701	△1,108

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,604	△597
長期借入金の返済による支出	△742	—
配当金の支払額	△190	△191
非支配株主への配当金の支払額	△29	△31
その他	△141	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,709	△943

## 現金及び現金同等物に係る換算差額

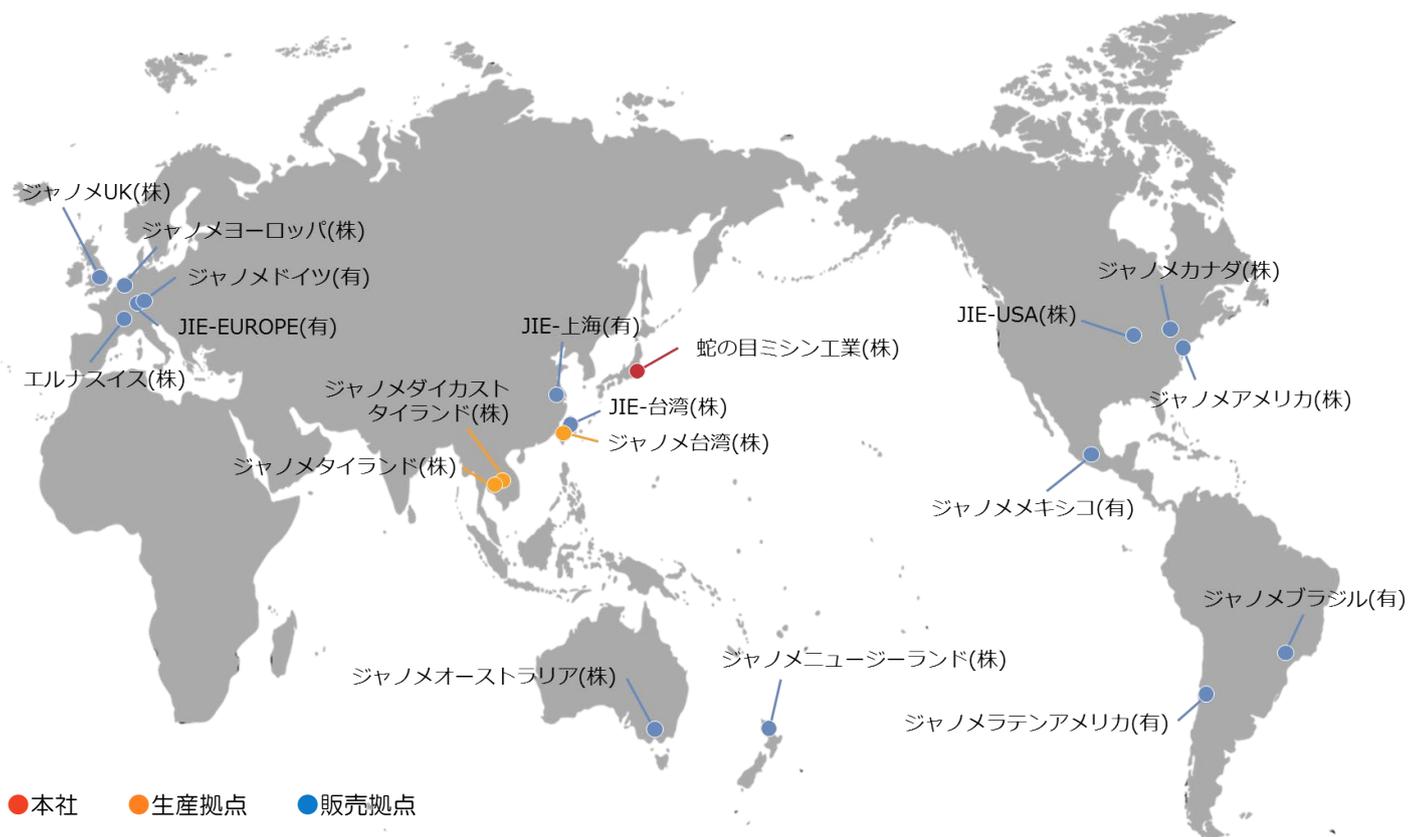
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△545	△26
---------------------	------	-----

## 現金及び現金同等物の期首残高

現金及び現金同等物の期首残高	6,663	6,118
----------------	-------	-------

## 現金及び現金同等物の期末残高

現金及び現金同等物の期末残高	6,118	6,091
----------------	-------	-------



## 生産拠点

- ジャノメ台湾(株) 台湾・台中
- ジャノメタイランド(株) タイ・シラチャ
- ジャノメダイカストタイランド(株) タイ・カピンブリ
- ジャノメダイカスト(株) 山梨県都留市

## サービス拠点

- (株)ジャノメクレディア 東京都中央区
- (株)ジャノメサービス 東京都八王子市
- (株)サン・プランニング 東京都北区

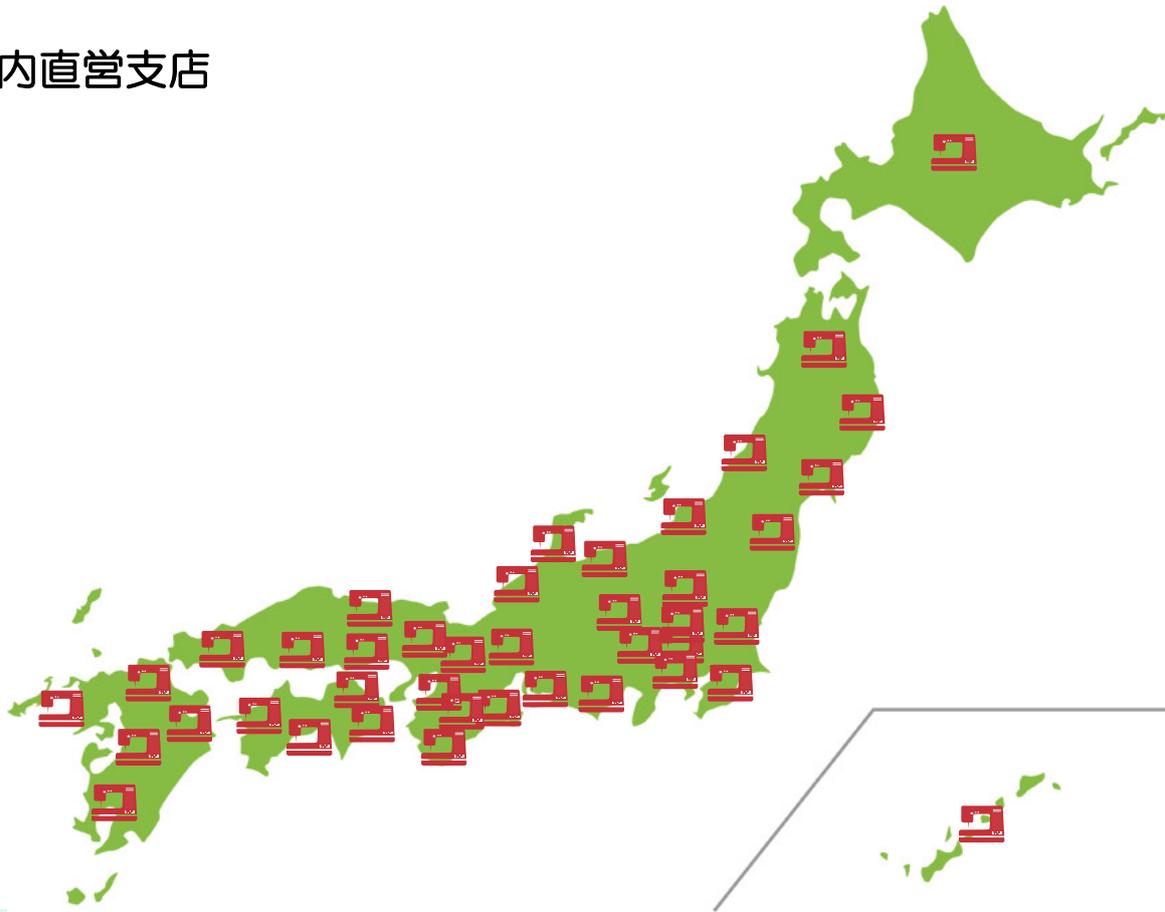
## 販売拠点

- ジャノメアメリカ(株) アメリカ・ニュージャージー州
- ジャノメカナダ(株) カナダ・オンタリオ州
- ジャノメUK(株) イギリス・ストックポート
- ジャノメヨーロッパ(株) オランダ・ニューフェネップ
- ジャノメドイツ(有) ドイツ・メルフェルデン
- ジャノメオーストラリア(株) オーストラリア・メルボルン
- ジャノメニュージーランド(株) ニュージーランド・オークランド
- ジャノメラテンアメリカ(有) チリ・サンティアゴ
- ジャノメブラジル(有) ブラジル・サンパウロ
- エルナスイス(株) スイス・ジュネーブ
- ジャノメメキシコ(有) メキシコ・メキシコシティ

- JIE-USA(株) アメリカ・イリノイ州
- JIE-EUROPE(有) ドイツ・メルフェルデン
- JIE-上海(有) 中国・上海
- JIE-台湾(株) 台湾・新竹

※JIEは、ジャノメインダストリアルエクイプメントの略称です。

## 国内直营支店



川越支店



福岡支店



東京支店



十三支店

●北海道地区

札幌

●東北地区

仙台・郡山・福島・会津若松・山形・盛岡・一関・  
青森・弘前・八戸

●東京

東京・西東京・世田谷・巣鴨・金町・立川・八王子・  
町田・久米川

●関東地区

川崎・横浜・平塚・相模原・大宮・春日部・川越・  
熊谷・秩父・千葉・松戸・高崎・太田・水戸

●北陸・甲信越地区

金沢・富山・福井・新潟・長岡・飯田・上田・甲府

●東海地区

名古屋・半田・豊橋・豊田・静岡・浜松・沼津・津

●近畿地区

大阪・十三・高槻・藤井寺・和歌山・奈良郡山・京都・  
大津・川西・神戸・加古川

●中国・四国地区

広島・岡山・笠岡・下関・米子・西条・観音寺・徳島・  
高知

●九州・沖縄

福岡・八女・長崎・鹿児島・熊本・大分・那覇

(2019年9月30日現在 77店)

# ジャノメの歩み

当社は、1921年に日本初の国産ミシンメーカーとして創業して以来、世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指してまいりました。

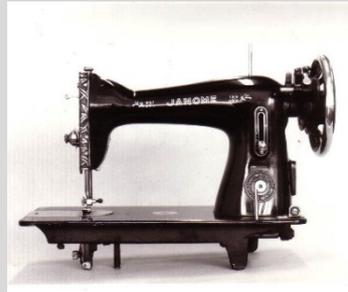
家庭用ミシン事業に加え、1980年代にスタートした産業機器事業は、第二の柱として着実に成長を続けています。

2021年に迎える創業100周年を一通過点として、社会の発展とともに変化するお客様のニーズに答えてまいります。

## 1921～1950年代



1921 パイン500種53型



1948 102型 (HA-1型)



1929 パイン100種30型



1954 320型

- ・家庭用ミシンの国産化に成功
- ・洋装化とともにミシンの普及が進む
- ・戦後は主要輸出品としても注目

## 1960～1970年代



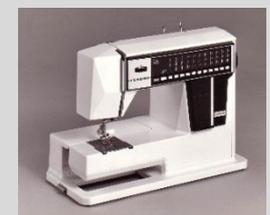
1961 560型



1976 813型 エクセル



1964 670型 ハイドリーム



1979 5001型 メモリア



1971 インプリンター

- ・積極的な海外進出
- ・直営支店網の拡大
- ・インプリンター発売
- ・コンピュータミシン発売

- 1921 東京滝野川に、小瀬與作が、亀松茂、飛松謹一とともに“パイン裁縫機械製作所”を創設
- 1929 パインミシン株式会社を設立
- 1931 社名を「国産パインミシン株式会社」に変更
- 1935 社名を「帝国ミシン株式会社」に変更
- 1949 社名を「蛇の目ミシン株式会社」に変更
- 1950 「蛇の目ミシン株式会社」を継承、「蛇の目産業株式会社」設立
- 1954 社名を「蛇の目ミシン工業株式会社」に変更
- 1956 当社製品が業界初の「JIS規格合格品」に指定され、JISマークの表示が許可

- 1960 アメリカの老舗メーカー・ニューホームミシン（現ジャノメアメリカ株式会社）を買収
- 1963 東京証券取引所市場第一部へ上場
- 1964 東京・八王子市に技術研究所竣工
- 1965 東京・中央区に本社ビル完成
- 1969 「台湾・ジャノメミシン（現 ジャノメ台湾）株式会社」を設立
- 1971 インプリンター発売
- 1979 国産初のコンピュータミシン“メモリア”発売

## 1980～1990年代



1983 メモリークラフト



1991 セシオ



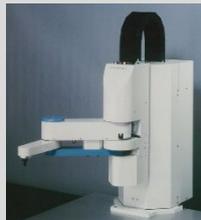
1984 JP-20



1993 JR500



1988  
湯あがり美人



1998 JSR4400シリーズ



1990 湯名人

## 2000年代～現在



2001 スーパーセシオ



2013 Memory Craft15000  
(海外向け)



2018 IJ521



2008 湯名人  
スーパーCT



2013 JC-2シリーズ



2018 JS3シリーズ



2009 セシオ11500



2014 JR3000シリーズ



2018 MYLOCK  
AIR2000D



2012 DC6030



2015 セシオ14000



2019 メモリークラフト  
MC9450

- ・産業機器、24時間風呂の開発
- ・刺しゅう機能付きコンピュータミシンの開発
- ・生産現場の自動化
- ・事業の多角化

- ・Wi-Fi通信機能を搭載したミシンの開発
- ・生活必需品から、趣味の道具として変化
- ・IoTの活用

- 1984 エレクトロプレス（サーボプレス）発売
- 1988 「タイ・ジャノメ（現 ジャノメタイランド）株式会社」を設立
- 1990 24時間風呂「湯名人」を直営支店で発売
- 1990 「蛇の目精密」、「蛇の目電機」、「蛇の目精密」、「蛇の目金属」を統合・合併
- 1991 刺しゅう機能付きコンピュータマシン「セシオ」発売
- 1993 卓上型ロボット発売
- 1993 東京・八王子市（高尾工場敷地内）に新工場竣工
- 1998 小金井工場を高尾工場に統合、名称を「東京工場」に変更
- 1998 スカラロボット発売

- 2008 ミシン生産累計5,000万台達成
- 2009 本社を東京都中央区京橋から八王子市へ移転
- 2010 「HORIZONメモリークラフト7700」および「ME830」が「2010年度グッドデザイン賞」を受賞
- 2012 国内向けコンピュータマシン「DC6030」が「2012年度グッドデザイン賞」を受賞、更に「グッドデザイン・ベスト100」にも選出
- 2013 直交ロボット発売
- 2018 コンピュータマシン「Memory Craft6700 Professional」およびロックマシン「MYLOCK AIR 2000D」が「2018年度グッドデザイン賞」を受賞
- 2019 ミシン生産累計7,000万台達成

## 役員 (2019年6月21日現在)

### 取締役



代表取締役会長  
CEO  
**大場 道夫**



代表取締役社長  
COO  
**齋藤 真**  
業務執行統括  
経営企画室・  
内部監査室・  
品質保証部担当



取締役  
専務執行役員  
**高安 俊也**  
産業機器営業本部担当、  
家庭用機器営業本部長



取締役  
専務執行役員  
**先槻 光弘**  
管理本部長



取締役 (社外取締役)  
**中島 文明**



取締役  
常勤監査等委員  
**相澤 昭彦**



取締役 (社外取締役)  
監査等委員  
**佐藤 慎一**



取締役 (社外取締役)  
監査等委員  
**中澤 真二**



取締役 (社外取締役)  
監査等委員  
**田中 敬三**

### 執行役員・フェロー

#### 常務執行役員

**川口 一志**  
研究開発本部長、  
生産管理本部長、  
環境管理推進室長、  
ジャノメ台湾(株)董事長

**保坂 幸夫**  
産業機器営業本部長、  
産業機器営業部長、  
産業機器エンジニアリング部長、  
ジャノメインダストリアル  
エクイPMENT上海(有)董事長

#### 執行役員

**關 伸一郎**  
ジャノメアメリカ(株)社長  
**大橋 伸一**  
ジャノメUK(株)社長

**木下 浩昭**  
家庭用機器営業本部副本部長  
(国内担当)

**大島 毅之**  
管理本部副本部長、  
総務部長、  
人事部長

**雨宮 章雄**  
ジャノメ台湾(株)副董事長  
**黒田 浩一**  
ジャノメタイランド(株)社長

**石川 哲**  
研究開発本部副本部長、  
家庭用機器研究開発部長

**小林 裕幸**  
管理本部副本部長、  
経理部長

**岩間 英紀**  
家庭用機器営業本部副本部長  
(国際担当)、  
国際営業第二部長

**山本 慎一郎**  
経営企画室長

**舌間 聖一郎**  
ジャノメインダストリアル  
エクイPMENTアメリカ(株)社長

#### シニア・フェロー

**比留間 健一郎**  
産業機器営業本部

#### フェロー

**岩田 達**  
管理本部経理部

**鈴木 伸司**  
研究開発本部  
産業機器研究開発部長



役員一覧

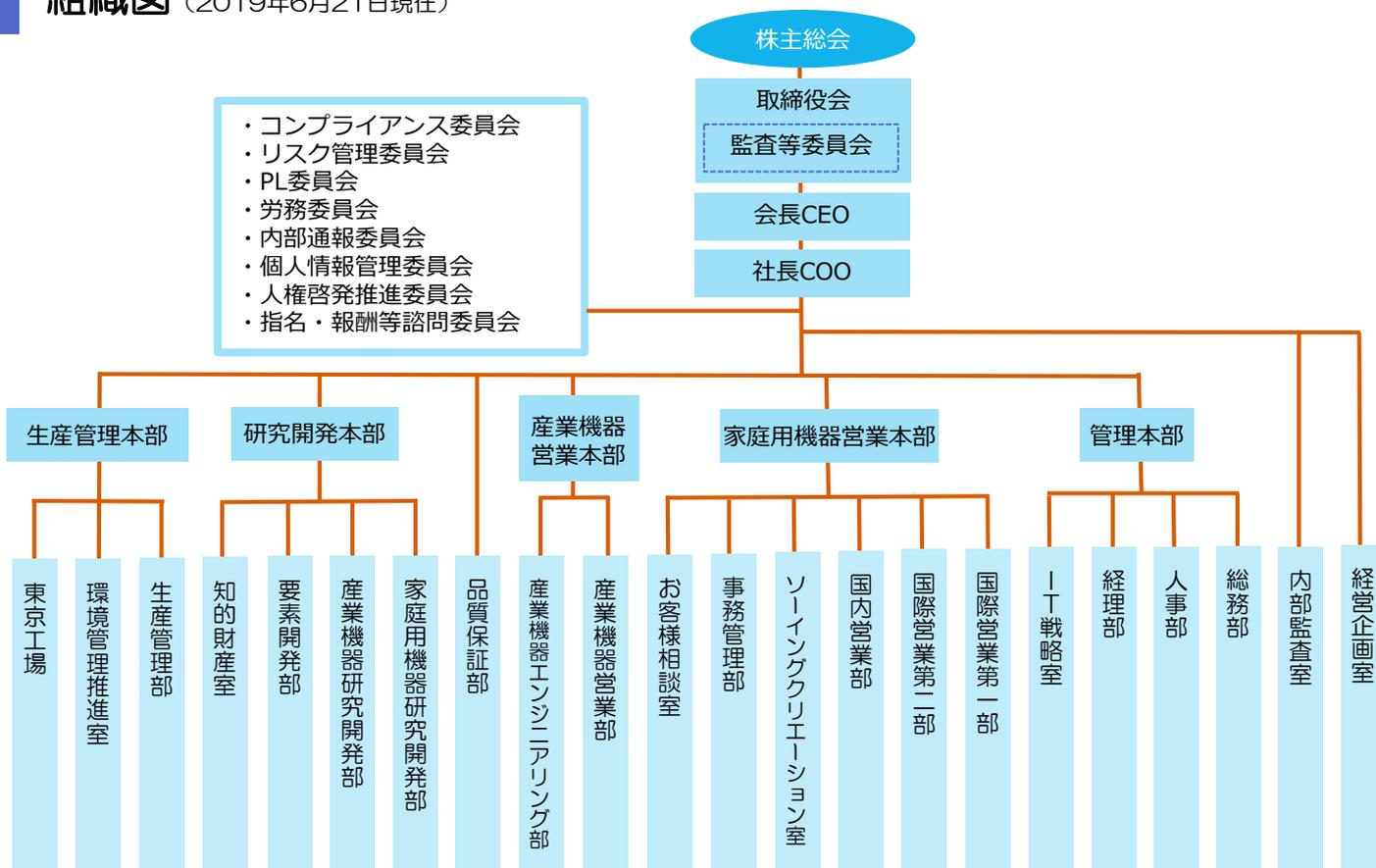
<https://www.janome.co.jp/company/staff.html>

## 会社概要

会社名	蛇の目ミシン工業株式会社 (JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.)
創業	1921 (大正10) 年10月
設立	1950 (昭和25) 年6月
本社所在地	東京都八王子市狭間町1463番地
資本金	113億7,300万円 (2019年3月31日現在)
連結従業員数	3,078名 (2019年3月31日現在)
決算日	3月31日



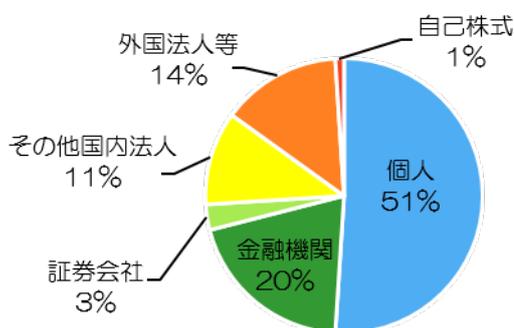
## 組織図 (2019年6月21日現在)



## 株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行済株式総数	19,521,444株
株主数	12,372名 (前期比651名減)

株主構成比率 (所有株式数ベース)



# JANOME